

外国人材定着動向調査

令和 7 年 3 月

宮 崎 県

「外国人材定着動向調査」目次

はじめに	2
I 外国人住民向けアンケート調査	8
1 就労に関すること	8
2 生活に関すること	18
3 地域との交流に関すること	26
4 日本語に関すること	29
5 その他	33
II 事業所向けアンケート調査	35
1 外国人材を雇用している事業所	35
2－1 外国人材を雇用していない事業所（今後受け入れたい事業所）	51
2－2 外国人材を雇用していない事業所（今後も受け入れない事業所）	55
3 日本語教室の利用希望	57
4 公営住宅の活用希望	58
5 行政（自治体）に求める支援	60
6 新制度の創設等に係る認知	63

はじめに

(調査の目的)

宮崎労働局による「外国人雇用状況」の届出状況によれば、本県における外国人労働者数は増加傾向にあり、令和6年度には8,515人と過去最高の人数となっている。

このような中、国において、育成就労制度の創設や特定産業分野の拡大等の特定技能制度の見直しがなされ、今後ますます外国人材の増加が見込まれる一方で、地方から都市部への外国人材の流出が懸念される。

このため、本県における、外国人材の確保及びそれにつながる受入れ環境整備や共生社会の実現に必要な施策の検討のため、外国人の就労・生活環境等の実態や課題、県内定着の動向等、事業所における外国人の受入れ状況や課題、支援内容等を把握する調査を実施した。

(調査の概要)

《外国人住民向けアンケート調査》

(1) 調査対象

県内市町村が住民基本台帳から無作為抽出した、令和6年6月1日時点で18歳以上の外国人住民3,000人。

(2) 実施方法

自記式郵便調査法

(3) 実施時期

令和6年10月9日～11月30日

(4) 発送・回答数

発送数3,000人、回答数543人、回答率18.1%

《事業所向けアンケート調査》

(1) 調査対象

総務省統計局「事業所母集団データベース[令和4年次フレーム]」に掲載される宮崎県内に所在する事業所のうち、従業員10名以上の事業所から、産業構成比に従い、無作為に抽出。
対象：1,165社。

(2) 実施方法

自記式郵送調査法

(3) 実施時期

令和6年10月27日～11月30日

(4) 発送・回答数

発送数1,165社、回答数318社、回答率27.3%

(アンケート回答者の属性)

《外国人住民向けアンケート調査》

(1) 国籍 (地域) (単一回答 n=543)

表 1	国籍 (地域)	回答数
	ベトナム	138 人
	インドネシア	125 人
	フィリピン	62 人
	中国・台湾	60 人
	ミャンマー	48 人
	米国	15 人
	ネパール	13 人
	韓国	13 人
	バングラディシュ	8 人
	その他	60 人
	無回答	1 人
	総計	543 人

(2) 年齢 (単一回答 n=543)

表 2	年齢	回答数
	18～19歳	6人
	20～29歳	267人
	30～39歳	153人
	40～49歳	55人
	50～59歳	36人
	60歳以上	25人
	無回答	1人
	総計	543人

(3) 在留資格 (単一回答 n=543)

表 3	在留資格	回答数
	技能実習	203 人
	特定技能	110 人
	永住者・定住者	71 人
	日本人の配偶者等	54 人
	技術・人文知識・国際業務	38 人
	留学	26 人
	家族滞在	15 人
	その他	25 人
	無回答	1 人
	総計	543 人

(4) 現在住んでいる市町村 (単一回答 n=543)

表 4	市町村	回答数
	宮崎市	210人
	都城市	107人
	小林市	56人
	延岡市	41人
	川南町	21人
	日向市	17人
	日南市	16人
	西都市	15人
	えびの市	15人
	門川町	10人
	新富町	10人
	都農町	6人
	串間市	6人
	三股町	3人
	高原町	3人
	美郷町	2人
	高鍋町	2人
	日之影町	1人
	国富町	1人
	無回答	1人
	総計	543人

(5) 現在の勤務先の業種 (産業) (単一回答 n=497)

表 5	勤務先の業種 (産業)	回答数
	製造業	137 人
	農業	88 人
	建設業	54 人
	医療・福祉	45 人
	宿泊業、飲食業	33 人
	サービス業	29 人
	教育、学習支援業	25 人
	卸売業・小売業	15 人
	情報通信業	12 人
	漁業・水産養殖業	10 人
	学術研究、専門・技術業	6 人
	運輸・郵便業	4 人
	林業	1 人
	その他	31 人
	無回答	7 人
	総計	497 人

《事業所向けアンケート調査》

(1) 従業員数（常用労働者数）（自由記述 n=318）

表 6	従業員数	回答数
	～50人	227社
	51～100人	35社
	101～200人	11社
	201～500人	13社
	501人以上	5社
	無回答	27社
	総計	318社

(2) 所在する市町村（単一回答 n=318）

表 7	所在する市町村	回答数
	宮崎市	112社
	都城市	56社
	延岡市	28社
	日向市	28社
	小林市	18社
	日南市	13社
	国富町	8社
	高千穂町	7社
	川南町	7社
	門川町	6社
	えびの市	5社
	串間市	4社
	三股町	4社
	新富町	4社
	高鍋町	3社
	高原町	2社
	諸塚村	2社
	西都市	2社
	日之影町	2社
	木城町	2社
	綾町	1社
	五ヶ瀬町	1社
	都農町	1社
	美郷町	1社
	無回答	1社
	総計	318社

(3) 主な業種（産業）（単一回答 n=318）

表 8	主な業種（産業）	回答数
	医療・福祉	72 社
	製造業	56 社
	建設業	47 社
	卸売業・小売業	35 社
	サービス業	28 社
	農業	18 社
	宿泊業、飲食業	15 社
	教育、学習支援業	9 社
	漁業、水産養殖業	5 社
	運輸業、郵便業	4 社
	林業	4 社
	情報通信業	3 社
	学術研究、専門・技術業	2 社
	金融業・保険業	2 社
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 社
	不動産業、物品賃貸業	2 社
	その他	13 社
	無回答	1 社
	総計	318 社

(4) 外国人材の受入れの状況と意向（単一回答 n=318）

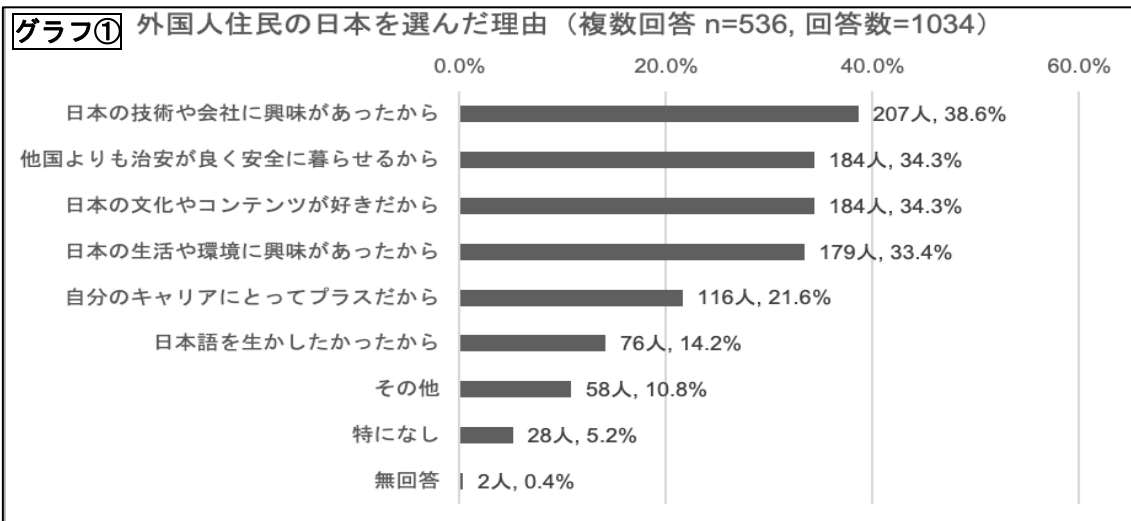
表 9	外国人材の受入れ状況と意向	回答数
	現在外国人材を受け入れており、今後も受け入れたい	71社
	現在外国人材を受け入れているが、今後は受け入れない	6社
	現在外国人材を受け入れていないが、今後受け入れたい	61社
	現在外国人材を受け入れておらず、今後も受け入れない	179社
	無回答	1社
	総計	318社

I 外国人住民向けアンケート調査

1 就労に関すること

(1) 他国ではなく日本を選んだ理由

外国人住民 543 人のうち、外国で出生した 536 人が、他国ではなく日本を選んだ理由として、「日本の技術や会社に興味があったから」が 38.6% (207 人) と最も多く、次いで「他国よりも治安が良く安全に暮らせるから」「日本の文化やコンテンツが好きだから」が 34.3% (184 人)、「日本の生活や環境に興味があったから」が 33.4% (179 人) となっている。その他の回答としては「配偶者の母国であるから」「母国より給料がいいから」「両親が日本に住んでいるから」といったものがあった。



在留資格別で見ると、就労を目的とする資格には大きな違いは見られない。

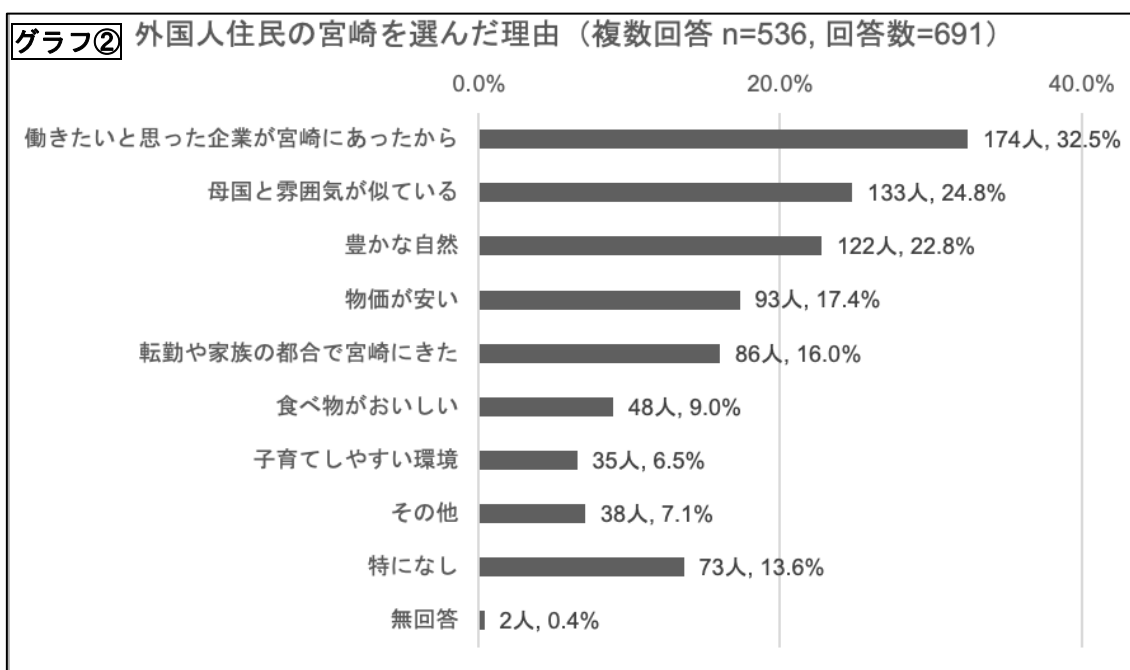
<在留資格別の内訳> 表 10

理 由	技能実習		特定技能		技人国		その他	計
日本の技術や会社に興味があったから	108	53.2%	48	43.6%	18	47.4%	33	207
他国よりも治安が良く安全に暮らせるから	65	32.0%	46	41.8%	14	36.8%	59	184
日本の文化やコンテンツが好きだから	81	39.9%	40	36.4%	15	39.5%	48	184
日本の生活や環境に興味があったから	60	29.6%	41	37.3%	15	39.5%	63	179
自分のキャリアにとってプラスだから	48	23.6%	32	29.1%	13	34.2%	23	116
日本語を生かしたかったから	30	14.8%	18	16.4%	9	23.7%	19	76
回答者実数	203	-	110	-	38	-	185	536

※それぞれの在留資格における上位3位を着色。また「技術・人文知識・国際業務」を「技人国」と表記。以下同じ。

（２）日本の中でも宮崎県を選んだ理由

外国人住民 543 人のうち、外国で出生した 536 人が、日本の中でも宮崎県を選んだ理由として、「働きたいと思った企業が宮崎にあったから」が 32.5%（174 人）と最も多く、次いで「母国と雰囲気が似ている」が 24.8%（133 人）、「豊かな自然」が 22.8%（122 人）、「物価が安い」が 17.4%（93 人）となっている。その他の回答として、「配偶者が宮崎県出身だから」「移住支援があったから」といったものがあつた。



在留資格別で見ると、就労を目的とする資格には大きな違いは見られない。

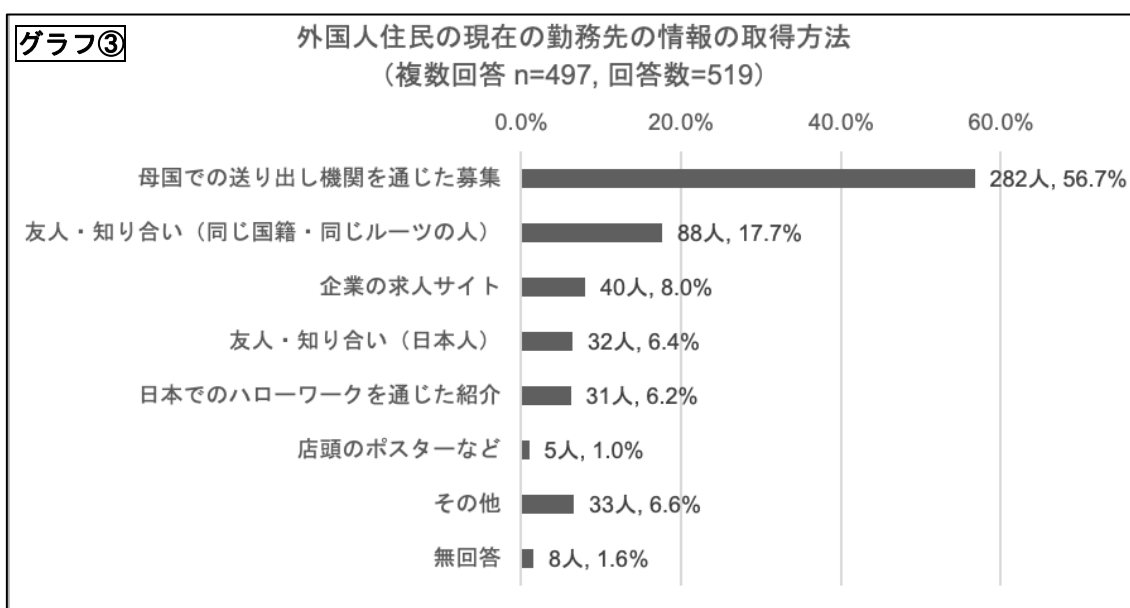
<在留資格別の内訳> **表 11**

理 由	技能実習		特定技能		技人国		その他	計
働きたいと思った企業が宮崎にあったから	81	39.9%	53	48.2%	16	42.1%	24	174
母国と雰囲気が似ている	63	31.0%	39	35.5%	9	23.7%	22	133
豊かな自然	32	15.8%	28	25.5%	10	26.3%	52	122
物価が安い	34	16.7%	25	22.7%	10	26.3%	24	93
転勤や家族の都合で宮崎にきた	8	3.9%	5	4.5%	4	10.5%	69	86
食べ物がおいしい	18	8.9%	13	11.8%	3	7.9%	14	48
子育てしやすい環境	4	2.0%	5	4.5%	1	2.6%	25	35
回答者実数	203	-	110	-	38	-	185	536

（３）現在の勤務先の情報の取得方法

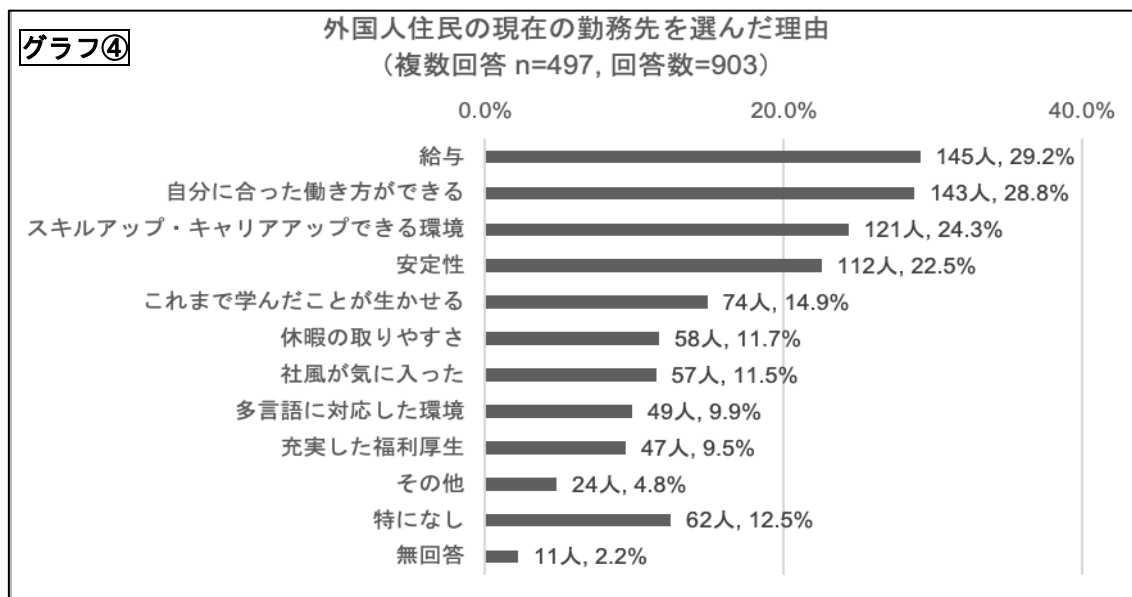
外国人住民 543 人のうち、働いている 497 人が、現在の勤務先の情報をどのようにして得たかは、「母国での送り出し機関を通じた募集」が 56.7%（282 人）と最も多く、次いで「友人・知り合い（同じ国籍・同じルーツの人）」が 17.7%（88 人）、「企業の求人サイト」が 8.0%（40 人）、「友人・知り合い（日本人）」が 6.4%（32 人）となっている。その他の回答としては、「学校からの紹介」「自営業」「求人情報誌」などがあつた。

「母国での送り出し機関を通じた募集」が圧倒的に多いのは、技能実習の在留資格者の回答数が最も多かったことによるものであり、技人国については、友人・知り合いからや企業の求人サイトから直接情報収集する人も多かった。



（４）現在の勤務先を選んだ理由

外国人住民 543 人のうち、働いている 497 人が、現在の勤務先を選んだ理由は、「給与」が 29.2%（145 人）と最も多く、「スキルアップ・キャリアアップできる環境」が 24.3%（121 人）であるなど、給与やキャリアアップを重視する傾向があるほか、働く環境に関する回答も一定数あった。その他の回答としては、「日本語の練習のため」などがあった。



在留資格別で大きな違いはないが、高度な知識や技術が必要な業務に従事する高度人材である技人国については「これまで学んだことが生かせる」環境が最も重視されている点が大きな特徴である。

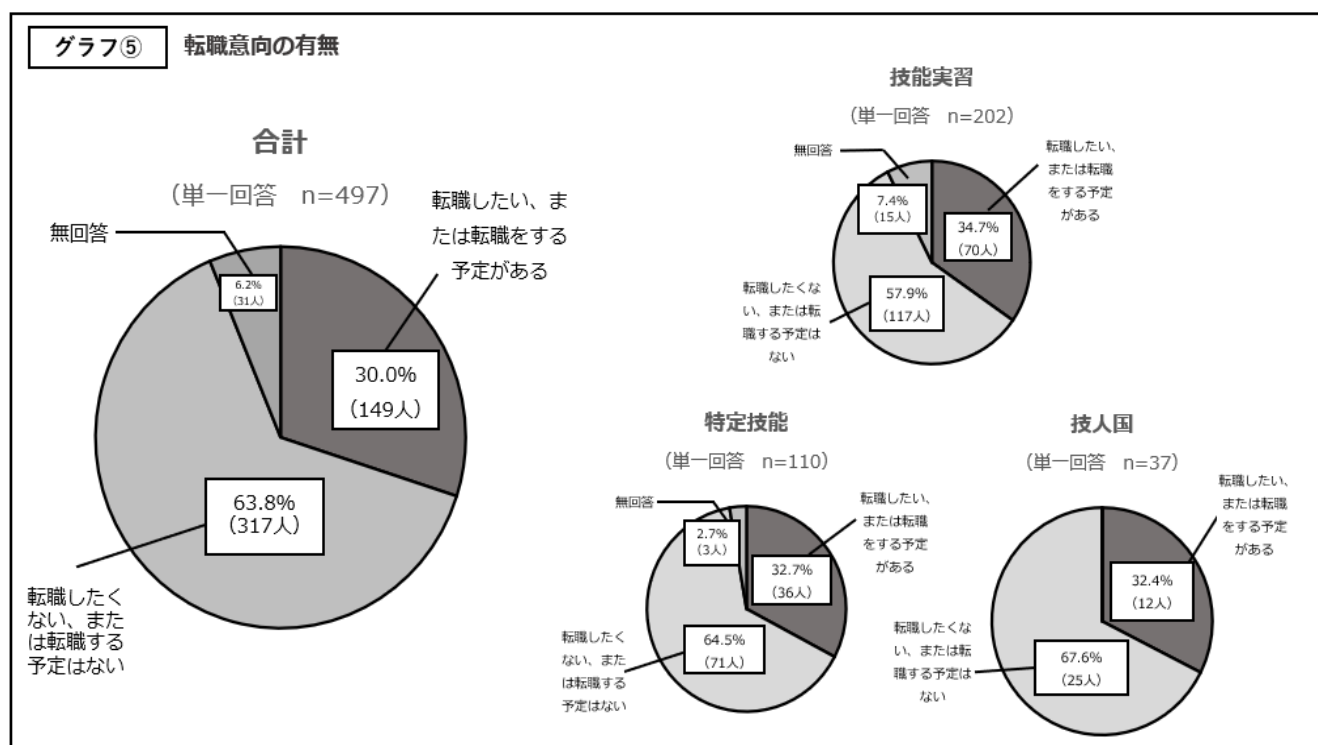
<在留資格別の内訳> **表 12**

理 由	技能実習		特定技能		技人国		その他	計
給与	68	33.5%	34	30.9%	10	27.0%	33	145
自分に合った働き方ができる	37	18.2%	35	31.8%	14	37.8%	57	143
スキルアップ・キャリアアップできる環境	60	29.6%	25	22.7%	14	37.8%	22	121
安定性	35	17.2%	25	22.7%	10	27.0%	42	112
これまで学んだことが生かせる	18	8.9%	16	14.5%	19	51.4%	21	74
休暇の取りやすさ	15	7.4%	12	10.9%	9	24.3%	22	58
社風が気に入った	18	8.9%	17	15.5%	8	21.6%	14	57
多言語に対応した環境	15	7.4%	8	7.3%	6	16.2%	20	49
充実した福利厚生	16	7.9%	14	12.7%	5	13.5%	12	47
回答者実数	203	-	110	-	37	-	147	497

(5) 転職意向の有無

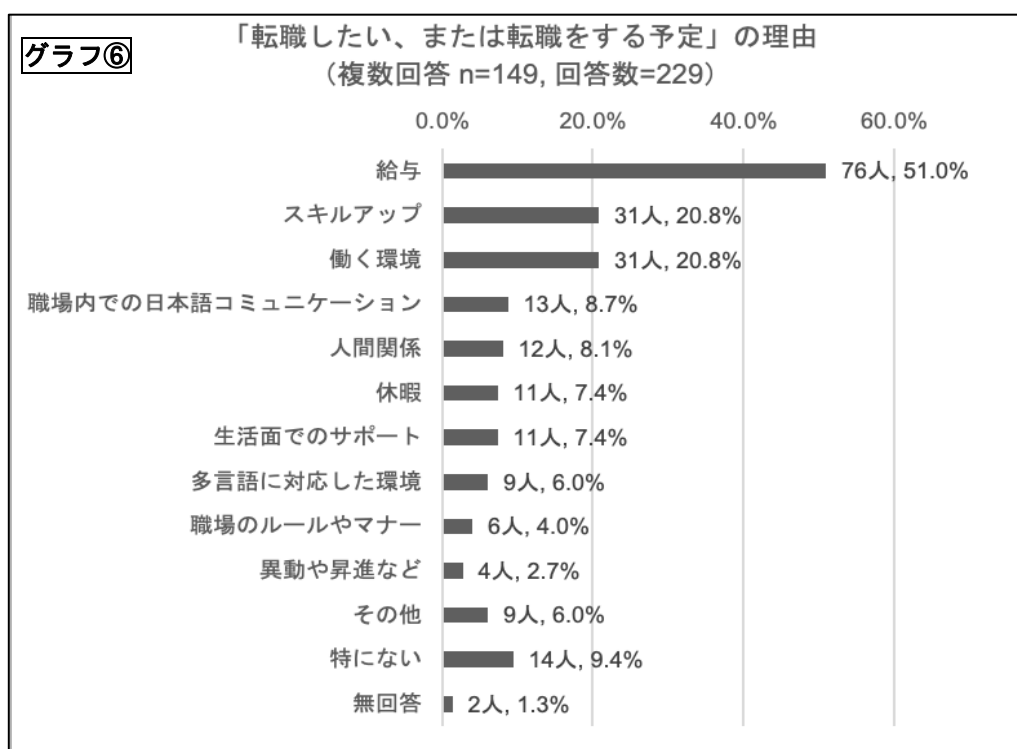
外国人住民 543 人のうち、働いている 497 人における、転職意向の有無は、「転職をしたい、または転職をする予定」が 30.0% (149 人) で、「転職をしたくない、または、転職する予定はない」が 63.8% (317 人) となっている。在留資格別で見ると、技能実習は、原則転職できないにもかかわらず、転職する意向のある人が一定数いる。

※(5)～(11)については、回答者本人もしくは回答者の知人等の意向も含まれる。



（６）転職したい・転職する予定の理由

仕事をしており「転職をしたい、または転職をする予定」の外国人住民 149 人の理由は、「給与」が 51.0%（76 人）で最も多く、次いで「スキルアップ」「働く環境」が 20.8%（31 人）、「職場内での日本語コミュニケーション」が 8.7%（13 人）となっており、給与を最も重視している。



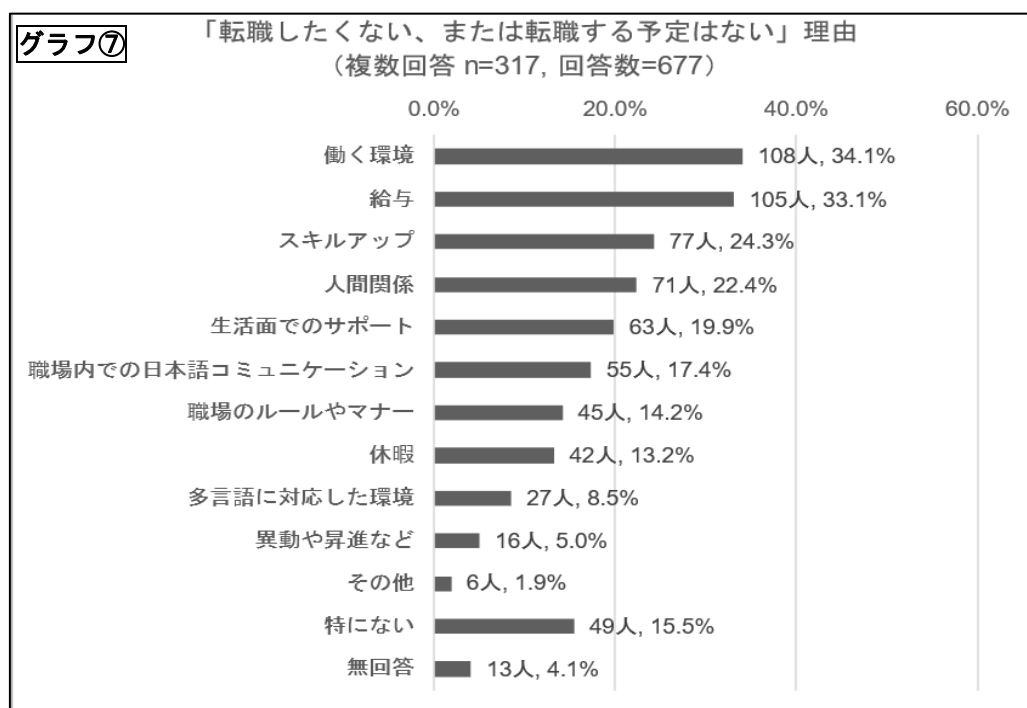
在留資格別で大きな違いはないが、特定技能では「人間関係」についても上位の理由となっている。

<在留資格別の内訳> **表 13**

理 由	技能実習		特定技能		技人国		その他	計
給与	39	55.7%	15	41.7%	8	66.7%	14	76
スキルアップ	17	24.3%	7	19.4%	2	16.7%	5	31
働く環境	18	25.7%	5	13.9%	2	16.7%	6	31
職場内での日本語コミュニケーション	8	11.4%	3	8.3%	1	8.3%	1	13
人間関係	4	5.7%	6	16.7%	0	0.0%	2	12
休暇	6	8.6%	3	8.3%	1	8.3%	1	11
生活面でのサポート	4	5.7%	2	5.6%	2	16.7%	3	11
回答者実数	70	-	36	-	12	-	31	149

（７）転職したくない・転職する予定がない理由

仕事をしており「転職したくない、または転職する予定はない」と回答した外国人住民 317 人の理由は、「働く環境」が 34.1%（108 人）と最も多く、次いで「給与」が 33.1%（105 人）、「スキルアップ」が 24.3%（77 人）、「人間関係」が 22.4%（71 人）となっており、給与だけでなく、働く環境やスキルアップも重視している点が特徴的である。



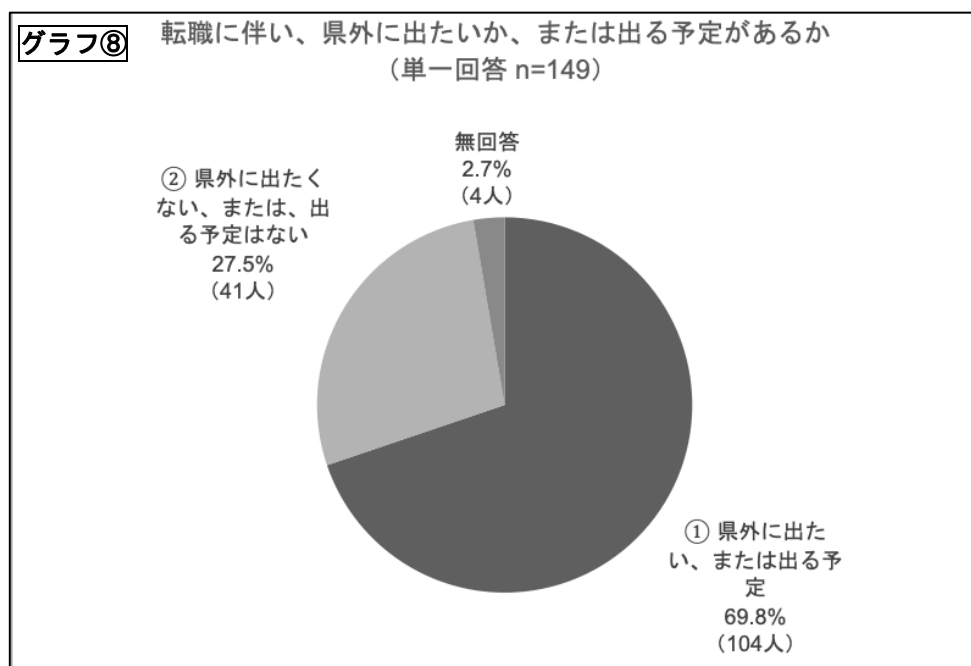
在留資格別では、特定技能では「スキルアップ」より「人間関係」や「生活面でのサポート」を理由とする割合が高い傾向があり、技人国はいずれの項目も同程度の割合で重視している傾向がある。

<在留資格別の内訳> **表 14**

理 由	技能実習		特定技能		技人国		その他	計
働く環境	37	31.6%	26	36.6%	11	44.0%	34	108
給与	43	36.8%	32	45.1%	8	32.0%	22	105
スキルアップ	37	31.6%	20	28.2%	6	24.0%	14	77
人間関係	18	15.4%	23	32.4%	8	32.0%	22	71
生活面でのサポート	23	19.7%	23	32.4%	6	24.0%	11	63
職場内での日本語コミュニケーション	22	18.8%	19	26.8%	6	24.0%	8	55
職場のルールやマナー	14	12.0%	13	18.3%	5	20.0%	13	45
休暇	17	14.5%	10	14.1%	4	16.0%	11	42
多言語に対応した環境	8	6.8%	8	11.3%	1	4.0%	10	27
回答者実数	117	-	71	-	25	-	104	317

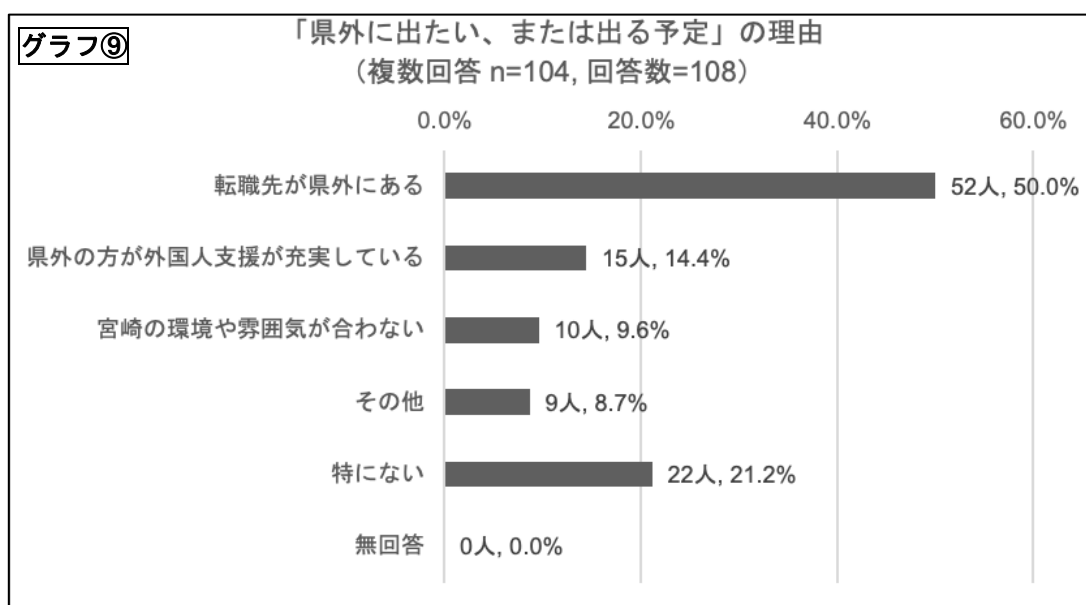
（８）転職に伴う県外転出の意向

仕事をしており「転職をしたい、または転職をする予定」の外国人住民 149 人のうち、転職に伴い、県外に出たいか、また出る予定があるかは「県外に出たい、または出る予定」が 69.8% (104 人) で、「県外に出たくない、または、出る予定がない」が 27.5% (41 人) であった。



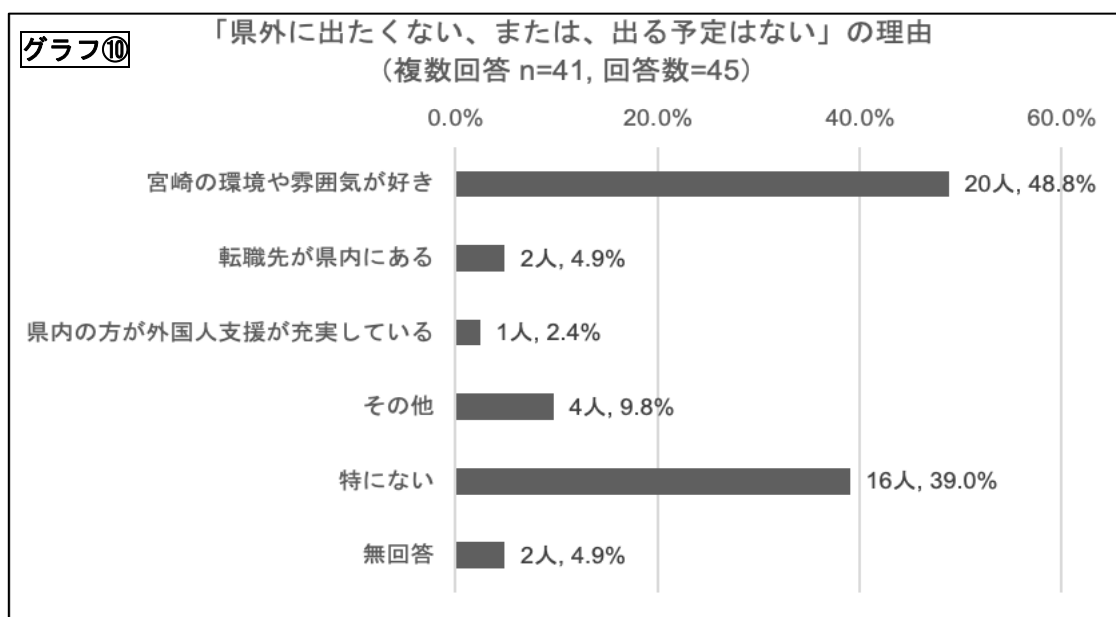
（９）転職に伴い県外に出たい・出る予定がある理由

仕事をしており「転職をしたい、または転職をする予定」の外国人住民 149 人のうち、「県外に出たい、または出る予定」と回答した 104 人の理由は、「転職先が県外にある」が 50.0%（52 人）と最も多く、次いで「県外の方が外国人支援が充実している」が 14.4%（15 人）、「宮崎の環境や雰囲気が合わない」が 9.6%（10 人）となっている。その他の回答としては、「県外の方が収入が高くなる」「県外の文化も知りたい」などがあつた。



(10) 転職に伴い県外に出たくない・出る予定がない理由

仕事をしており「転職をしたい、または転職をする予定」の外国人住民 149 人のうち、「県外に出たくない、または、出る予定がない」と回答した 41 人の理由は、「宮崎の環境や雰囲気が好き」が 48.8% (20 人) と約半数であった。その他の回答としては、「自宅があるため」「家族がいるため」などがあった。



(11) 就職・転職に関する困りごと

仕事をしている外国人住民 497 人の就職・転職について、現在困っていること、または、過去に困ったことについて、外国人の主な意見は以下のとおりだった。

●労働環境について

- ・賃金が低く、労働環境も良くない。
- ・外国人に対する偏見がある。
- ・外国人を採用している事業所が少ない。
- ・仕事を見つけるのが難しい。

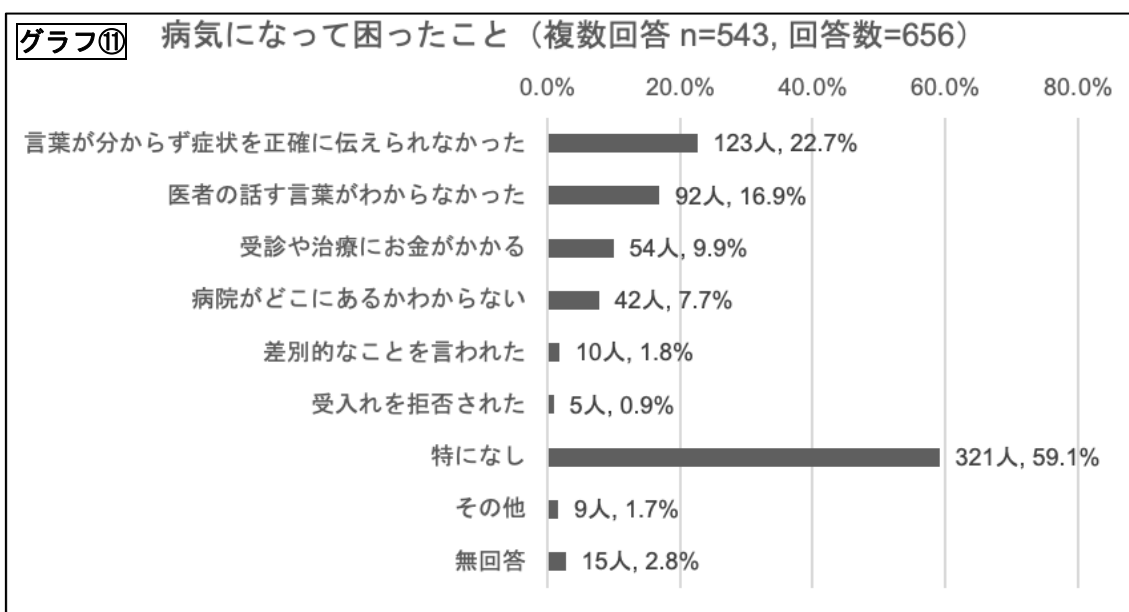
●日本語について

- ・言葉が通じない、日本語検定が難しい。

2 生活に関すること

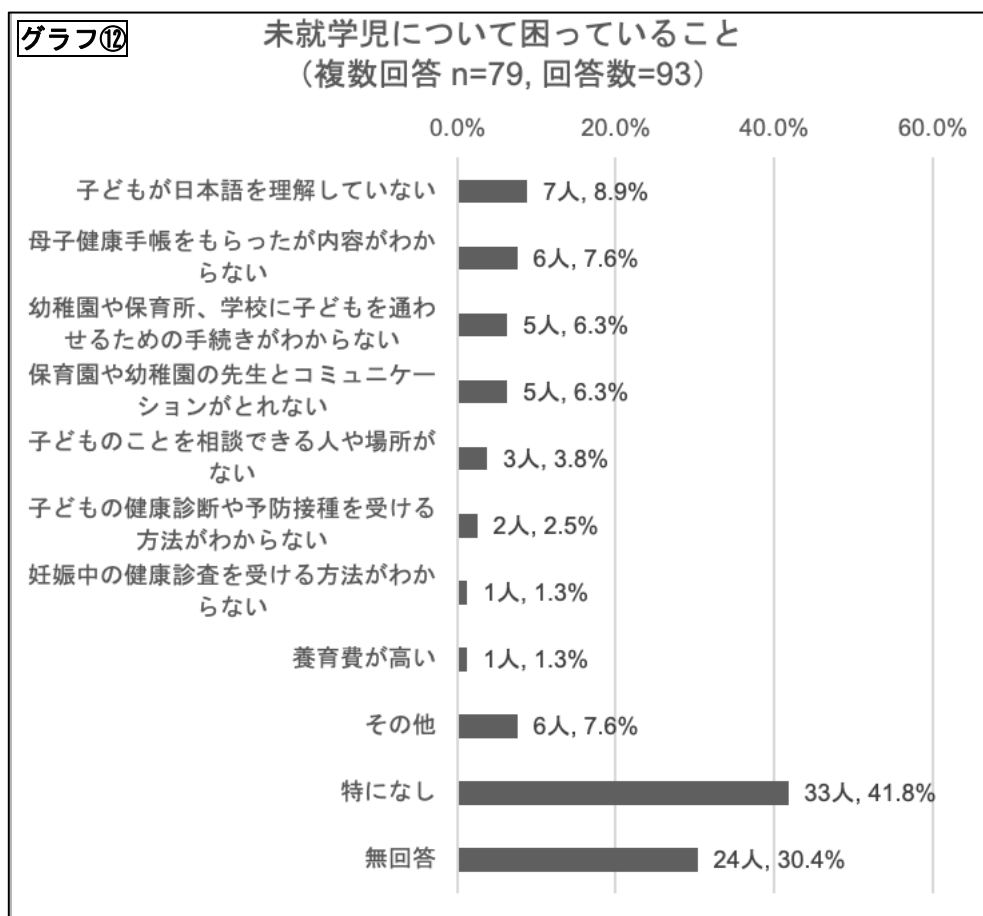
(1) 来日して病気になって困ったこと

外国人住民 543 人の、来日して病気になって困ったこととして、「言葉が分からず症状を正確に伝えられなかった」が 22.7% (123 人) と最も多く、次いで「医者の話す言葉がわからなかった」が 16.9% (92 人) であるなど、語学力やコミュニケーションに対する不安が上位であったほか、「受診や治療にお金がかかる」が 9.9% (54 人)、「病院がどこにあるかわからない」が 7.7% (42 人) であった。その他の回答としては、「休日休暇が取れない」「急に病気になったときに予約をしないと受診できない」「病院食がハラール (イスラム教で許されたもの) ではない」「保険制度が難しく、どこで調べて誰に相談すればいいのかわからない」などがあつた。



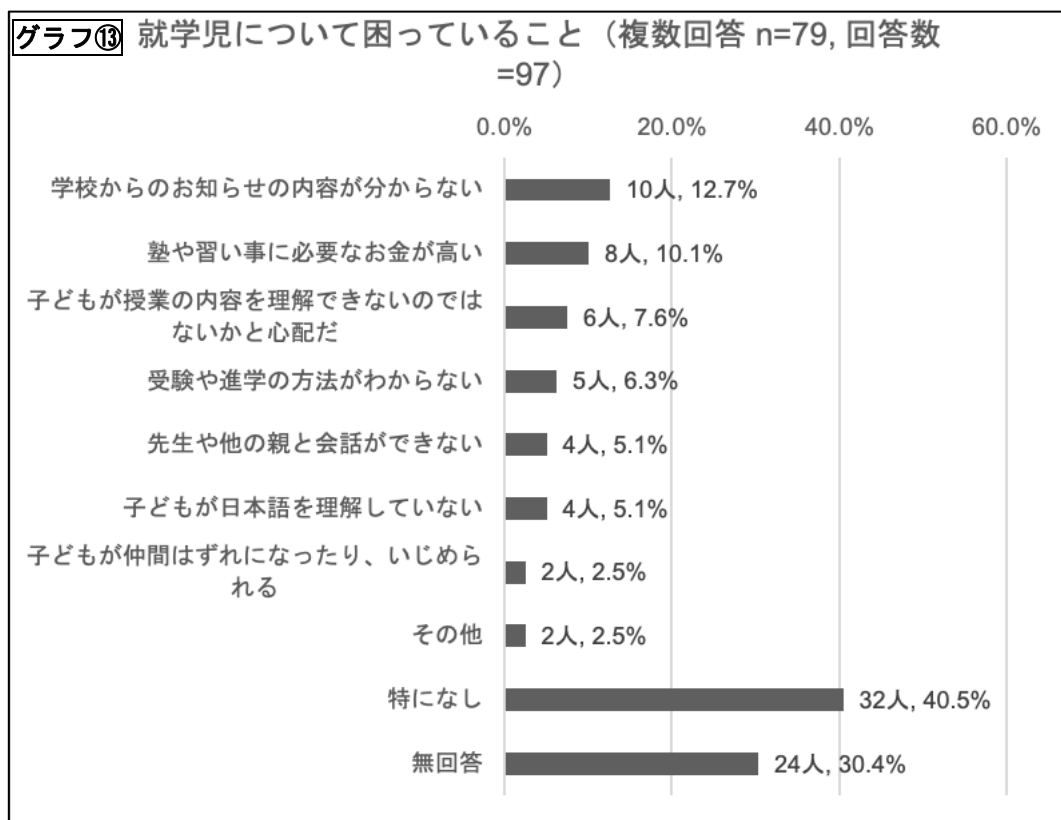
（２）未就学児について困っていること

18歳未満の子どもがいる外国人住民79人の、就学前の子どもについて困っていることとして、「子どもが日本語を理解していない」が8.9%（7人）、「母子健康手帳をもらったが内容がわからない」が7.6%（6人）、「幼稚園や保育所、学校に子どもを通わせるための手続きがわからない」「保育園や幼稚園の先生とコミュニケーションがとれない」が6.3%（5人）となっているが、「特になし」が41.8%（33人）と最も多かった。その他の回答としては、「給食がハラール（イスラム教で許されたもの）ではない」「街中に授乳室などの設備が少ない」などがあった。



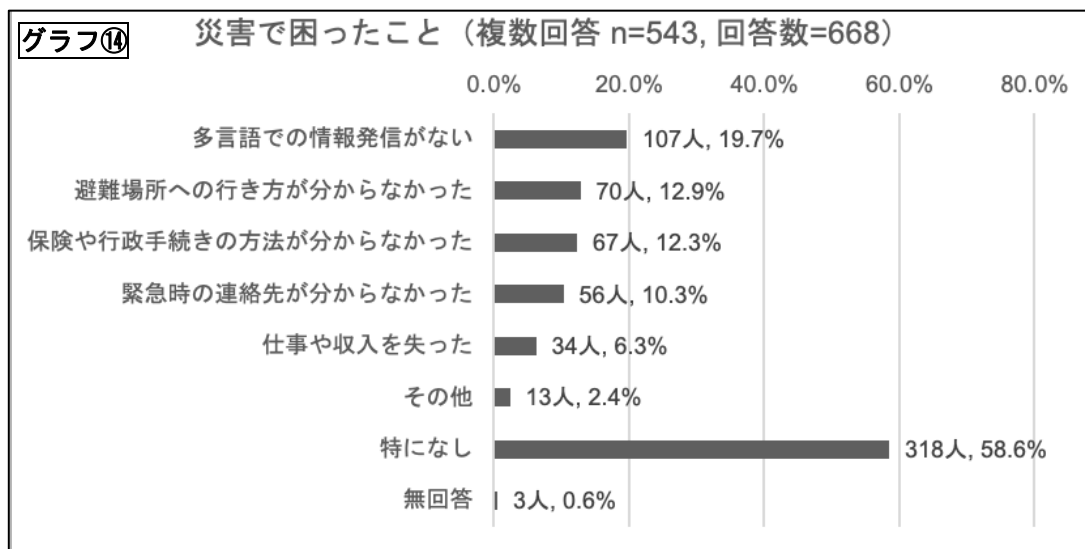
(3) 就学児について困っていること

18歳未満の子どもがいる外国人住民 79 人の、学校に通っている子どもについて困っていることは、「学校からのお知らせの内容が分からない」が 12.7% (10 人)、「塾や習い事に必要なお金が高い」が 10.1% (8 人)、「子どもが授業の内容を理解できないのではないかと心配だ」が 7.6% (6 人)、「受験や進学の方法がわからない」が 6.3% (5 人) となっているが、「特になし」が 40.5% (32 人) と最も多かった。



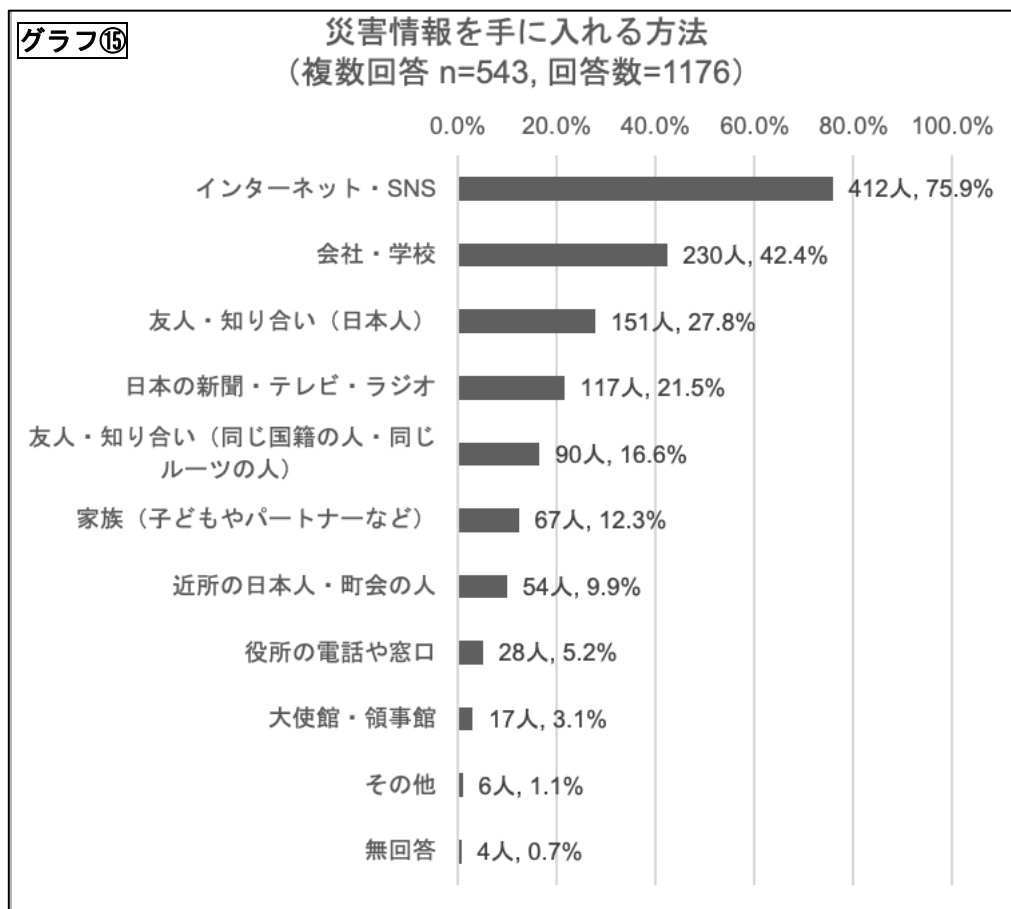
(4) 災害で困ったこと

外国人住民 543 人の、災害で困ったことは、「多言語での情報発信がない」が 19.7% (107 人)、「避難場所への行き方が分からなかった」が 12.9% (70 人)、「保険や行政手続きの方法が分からなかった」が 12.3% (67 人)となっているが、「特になし」が 58.6% (318 人) と最も多かった。



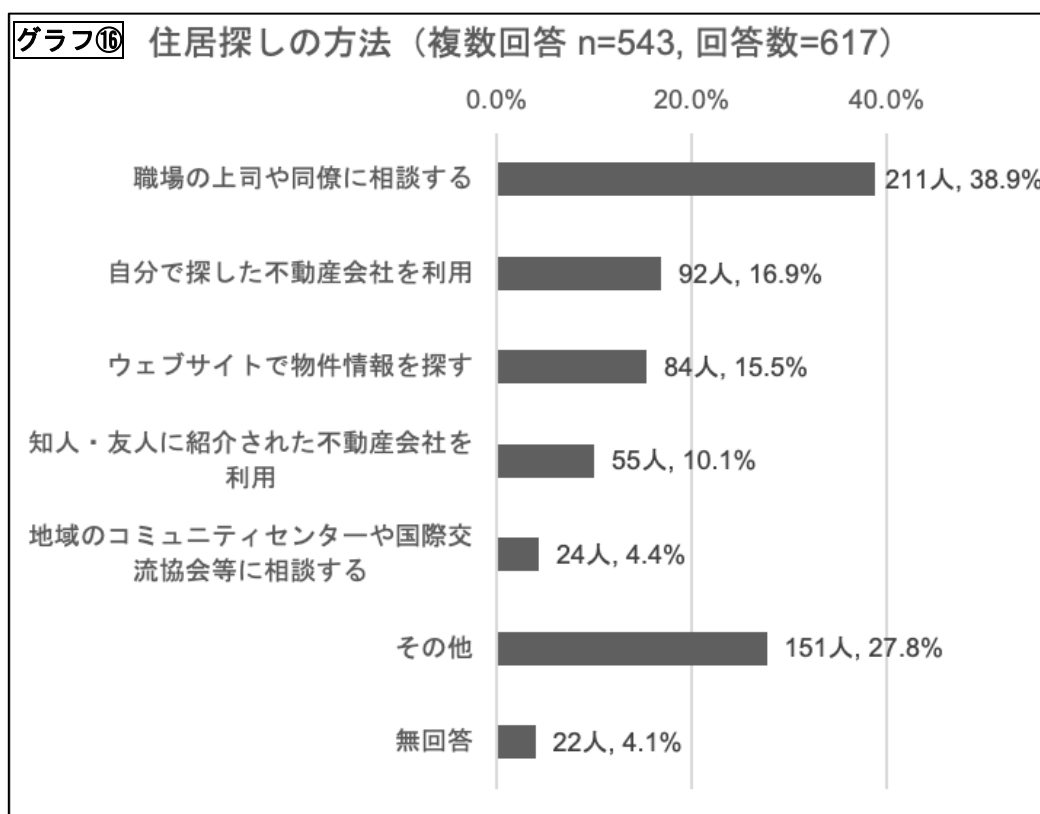
（５）災害情報を手に入れる方法

外国人住民 543 人の災害情報を手に入れる方法は、「インターネット・SNS」が 75.9%（412 人）と最も多く、次いで「会社・学校」が 42.4%（230 人）、「友人・知り合い（日本人）」が 27.8%（151 人）、「日本の新聞・テレビ・ラジオ」が 21.5%（117 人）となっている。



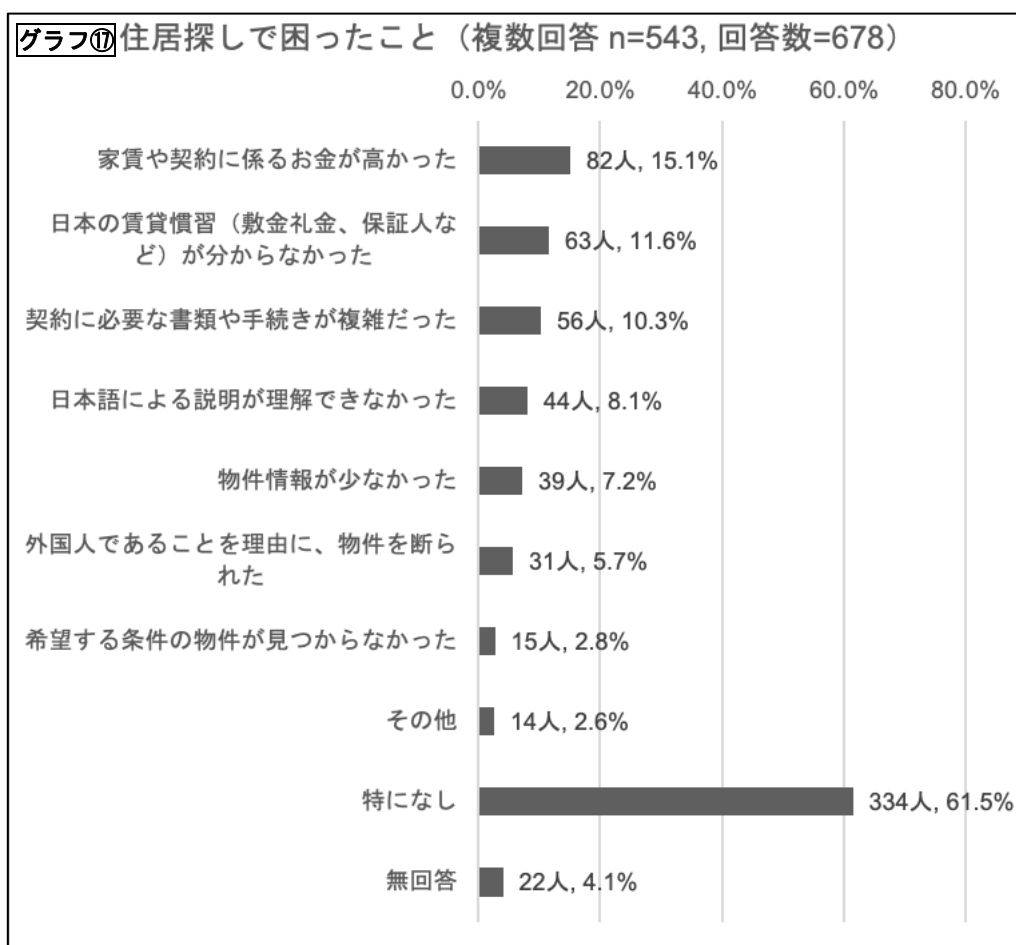
（６）住居探しの方法

外国人住民 543 人の住居探しの方法は、「職場の上司や同僚に相談する」が 38.9% (211 人) と最も多く、次いで、「自分で探した不動産会社を利用」が 16.9% (92 人)、「ウェブサイトで物件情報を探す」が 15.5% (84 人) となっている。その他の回答として、「(学校や会社の) 寮」「会社が手配してくれた」「学校の紹介」「家族 (パートナー) の家」というものがあった。



（７）住居探しで困ったこと

外国人住民 543 人の、住居探しで困ったことは、「家賃や契約にかかるお金が高かった」が 15.1%（82 人）、「日本の賃貸慣習（敷金礼金、保証人など）が分からなかった」が 11.6%（63 人）、「契約に必要な書類や手続きが複雑だった」が 10.3%（56 人）であったが、「特になし」が 61.5%（334 人）と最も多かった。その他の回答として、「日本人の保証人がなかなか見つからない」などがあつた。



（８） その他、生活全般で困っていること

その他、生活全般で困っていることについて、外国人住民 543 人の主な意見は以下のとおりであった。

●公共交通機関について

- ・電車の乗り方（切符の買い方）がよくわからない。
- ・公共交通機関の本数が少ない、値段が高い。

●日本語について

- ・日本語がわからない、漢字が読めない。

●多言語対応について

- ・行政からの郵送物は全て日本語であるため、わかりにくい。

●交流について

- ・地域住民ともっと交流したい。
- ・同じ地域の留学生や外国人と知り合いたい。

●買い物について

- ・ハラール（イスラム教で許されたもの）のマーケットがない。
- ・物価が高い。
- ・買い物の際に現金しか使えない所が多い。

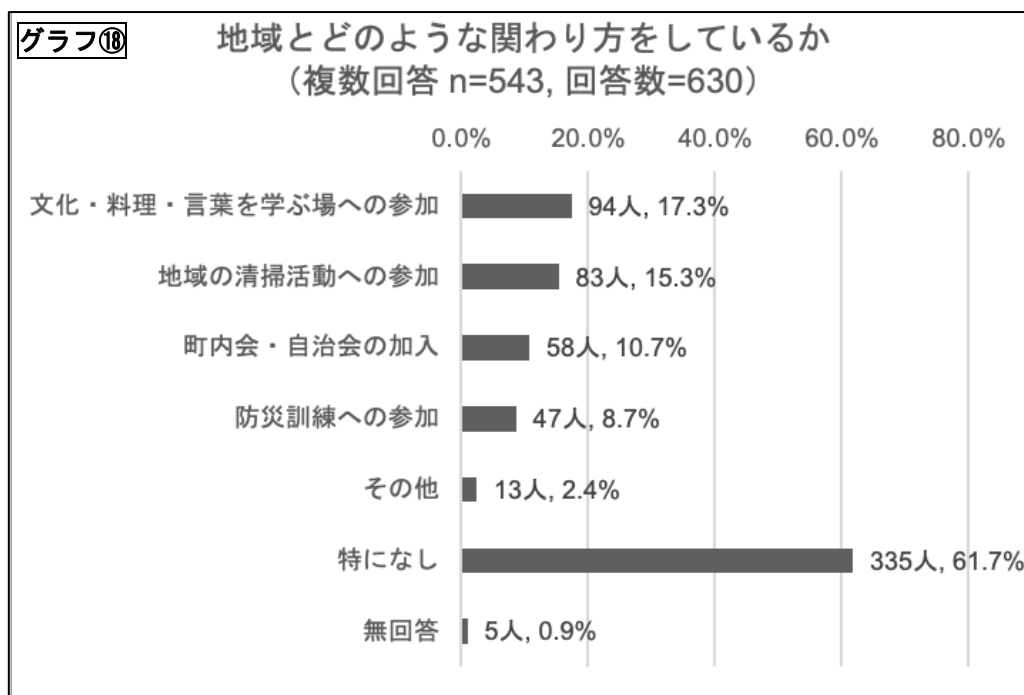
●その他

- ・税金に関する書類が難しい。
- ・公共の場に（イスラム教の）礼拝をする場所がない。

3 地域との交流に関すること

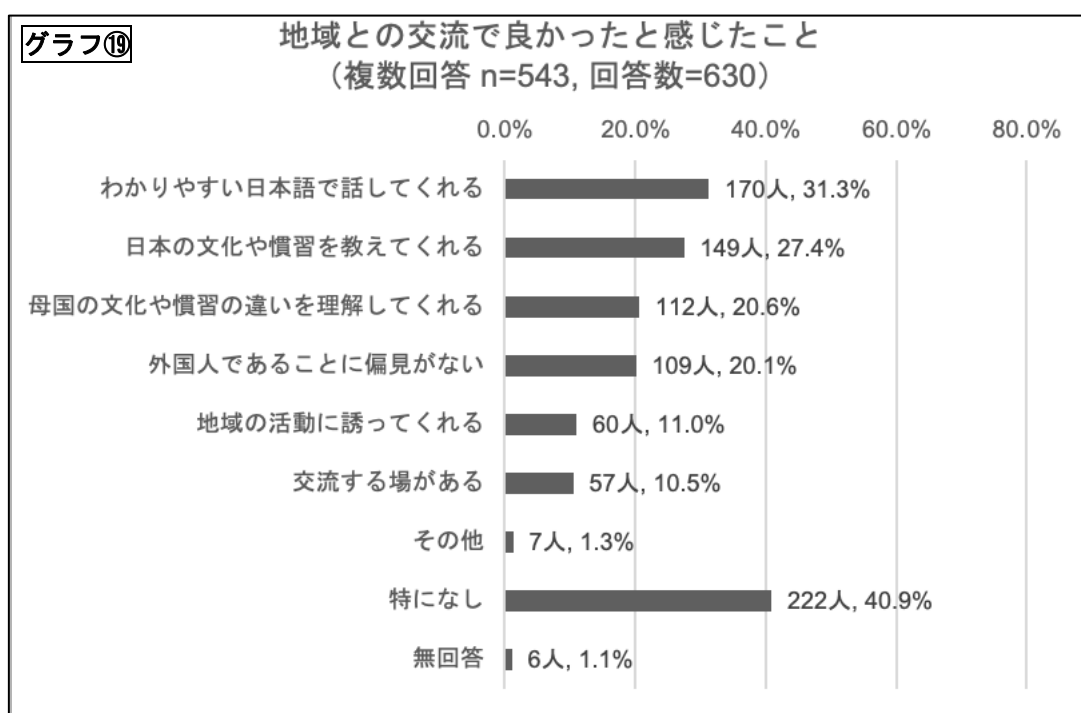
(1) 地域との関わり

外国人住民 543 人の、地域とどのような関わりをしているかは、「特になし」が 61.7% (335 人) と最も多く、次いで「文化・料理・言葉を学ぶ場への参加」が 17.3% (94 人)、「地域の清掃活動への参加」が 15.3% (83 人)、「町内会・自治会の加入」が 10.7% (58 人) となっており、地域との関わりを持っていない人が多いことがわかる。その他の回答として、「ジムで仲良くなる」「英語を話したい日本人との交流会への参加」「教会」などがあつた。



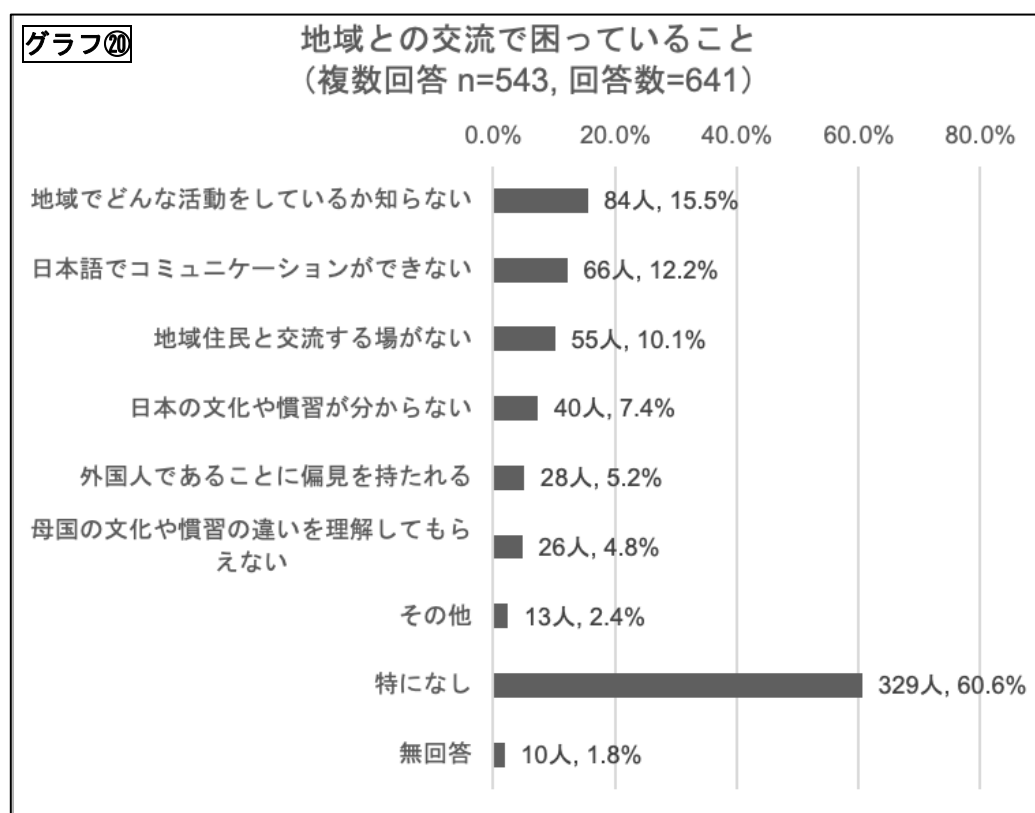
（２） 地域住民との交流（良かったと感じたこと）

外国人住民 543 人の、地域住民との交流で良かったと感じたことは、「わかりやすい日本語で話してくれる」が 31.3%（170 人）、「日本の文化や慣習を教えてくれる」が 27.4%（149 人）、「母国の文化や慣習の違いを理解してくれる」が 20.6%（112 人）、「外国人であることに偏見がない」が 20.1%（109 人）であったが、「特になし」が 40.9%（222 人）と最も多かった。その他の回答として「料理の作り方を教えてくれた」といったものがあった。



(3) 地域住民との交流（困っていること）

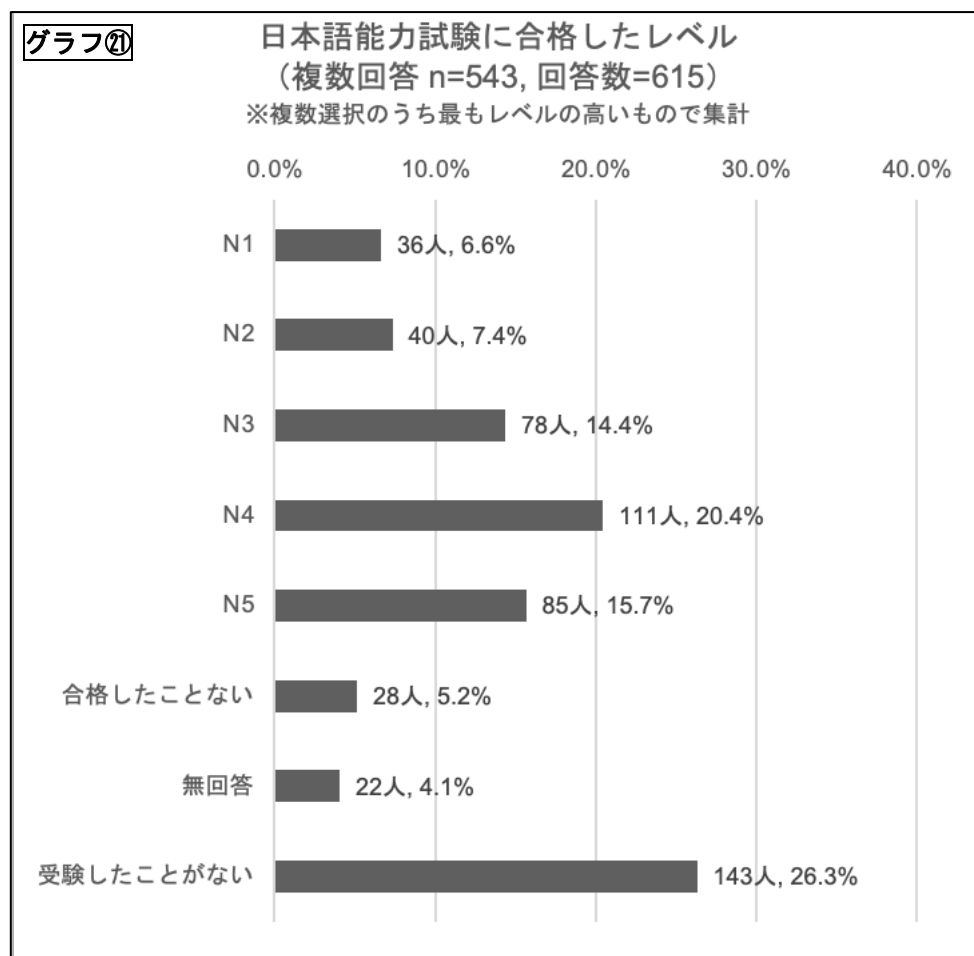
外国人住民 543 人の、地域住民との交流で困っていることは、「地域でどんな活動をしているか知らない」が 15.5% (84 人)、「日本語でコミュニケーションができない」が 12.2% (66 人)、「地域住民と交流する場がない」が 10.1% (55 人) であり、特定の行事のみならず、日常生活における地域との交流がないことで困っていることがわかるが、最も多かったのは「特になし」で 60.6% (329 人) であった。その他の回答として、「方言がわかりにくい」「必要だと思えない地域活動が煩わしい」「仕事で予定が合わず行事に参加できない」などがあった。



4 日本語に関すること

(1) 日本語能力試験に合格したレベル

外国人住民 543 人の日本語能力試験に合格したレベルは、「(日本語検定を) 受験したことない」が 26.3% (143 人) と最も多く、次いで、「N4 基本的な日本語を理解することができる」が 20.4% (111 人)、「N5 基本的な日本語をある程度理解することができる」が 15.7% (85 人)、「N3 日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる」が 14.4% (78 人) であった。



N1：幅広い場面で使われる日本語を理解することができる

N2：日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる

N3：日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる

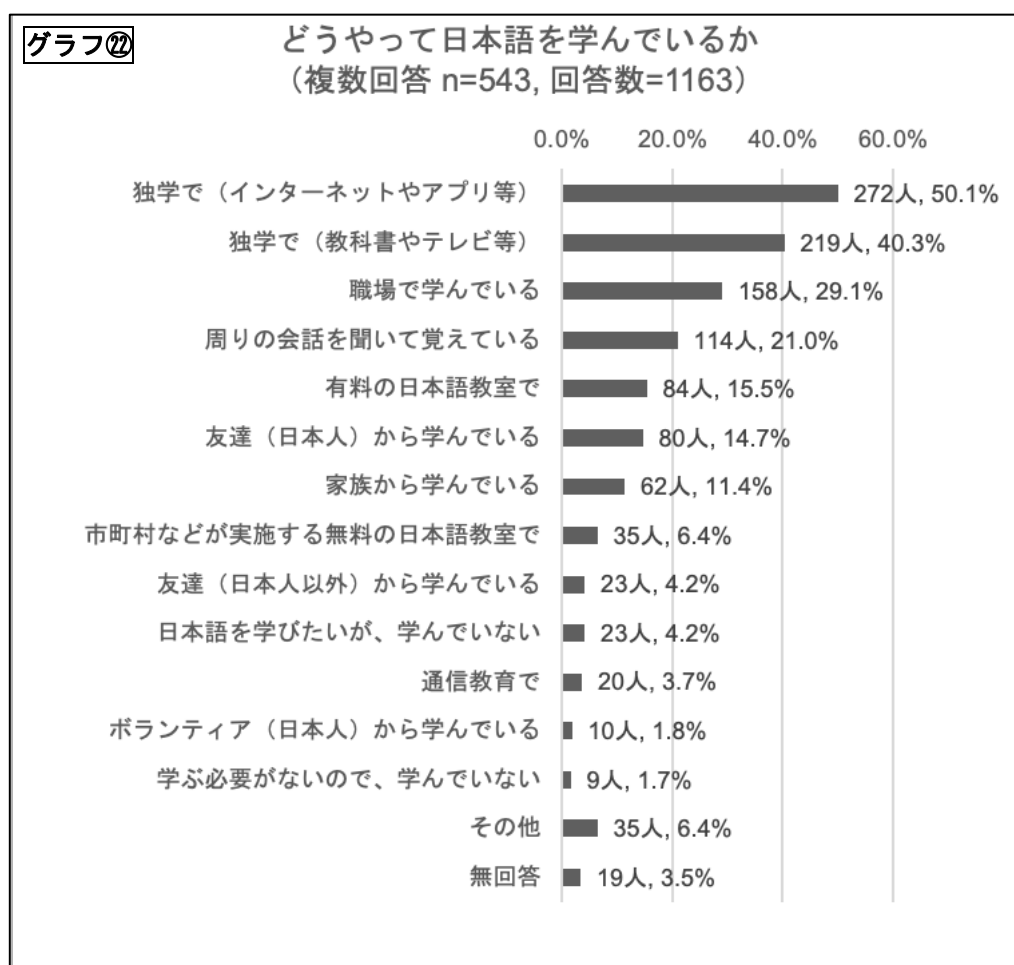
N4：基本的な日本語を理解することができる

N5：基本的な日本語をある程度理解することができる

合格したことない/日本語能力試験を受けたことがない：能力不明

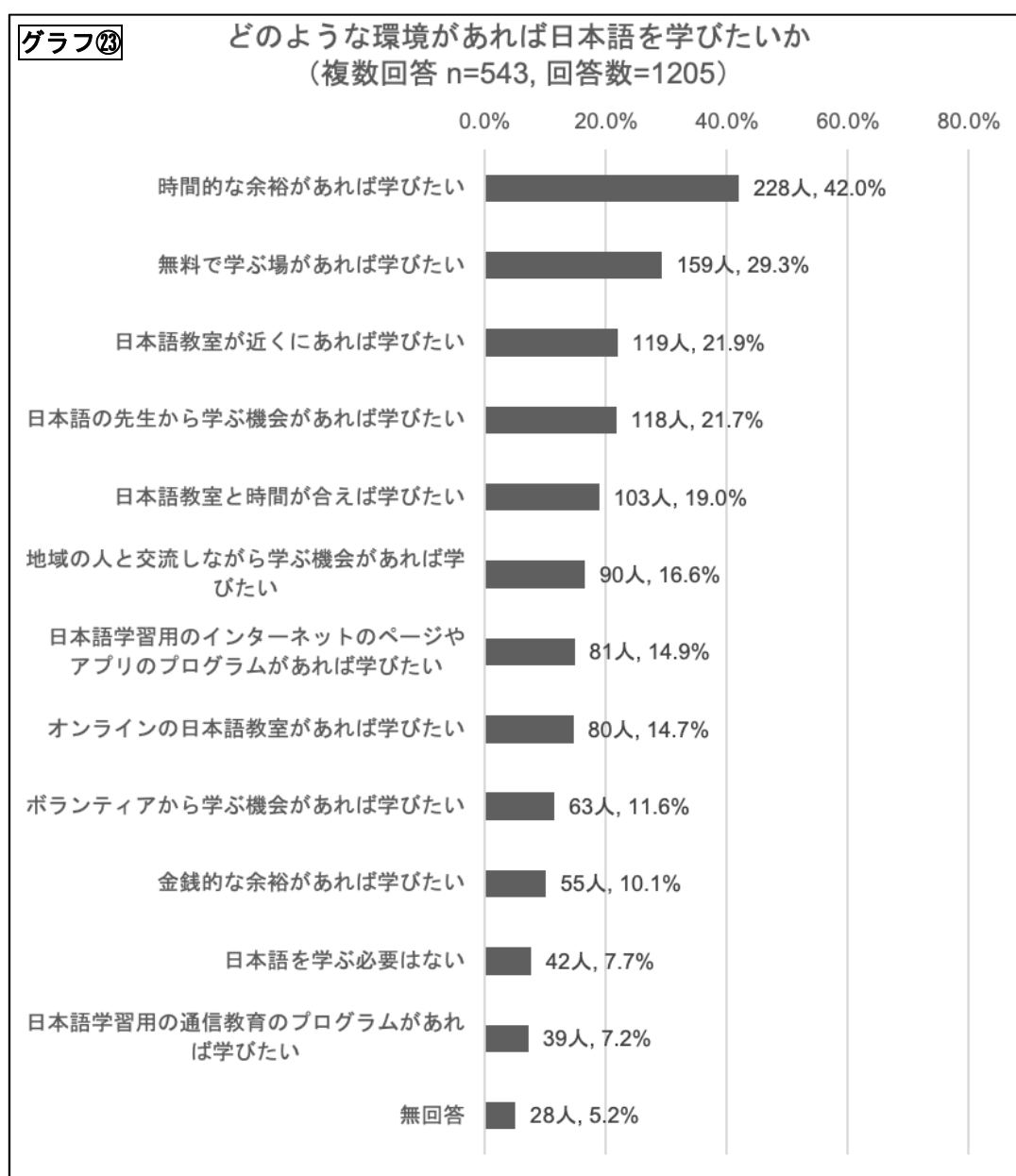
(2) 日本語の学習方法

外国人住民 543 人がどうやって日本語を学んでいるかは、「独学で（インターネットやアプリ等）」が 50.1%（272 人）と最も多く、次いで「独学で（教科書やテレビ等）」が 40.3%（219 人）、「職場で学んでいる」が 29.1%（158 人）、「周りの会話を聞いて覚えている」が 21.0%（114 人）となっている。その他の回答としては、「母国で学んでいた」「アニメ」「歌」などがあった。



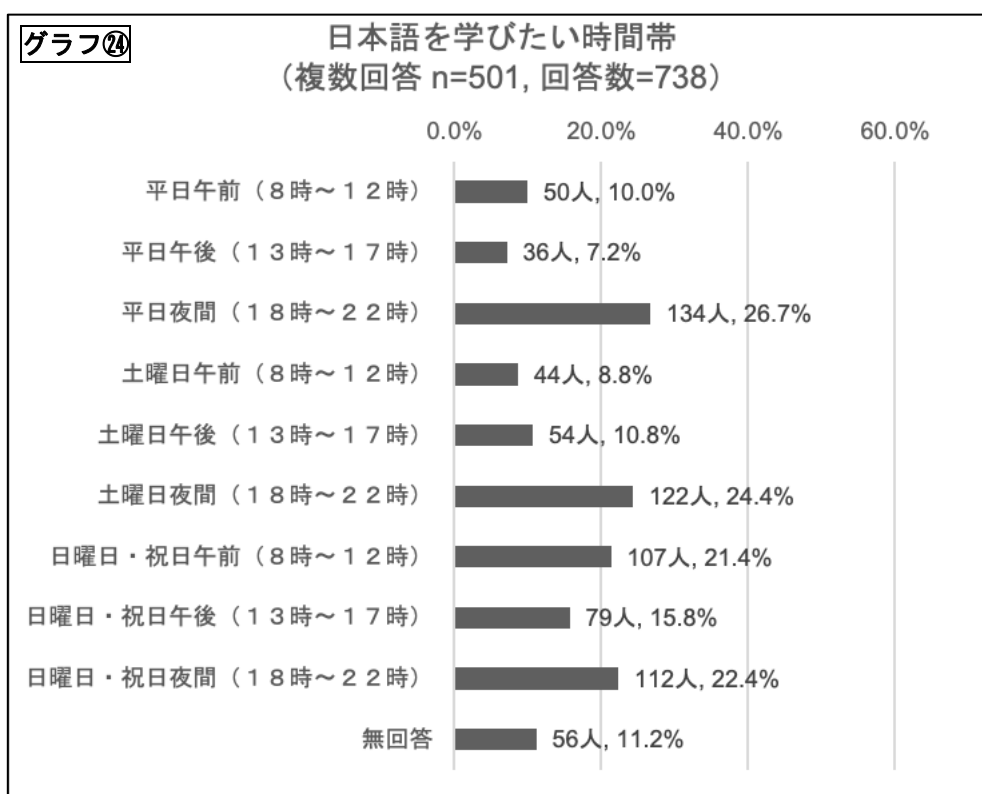
(3) 日本語を学ぶ環境

外国人住民 543 人が、どのような環境があれば日本語を学びたいかは、「時間的な余裕があれば学びたい」が 42.0% (228 人) と最も多く、次いで「無料で学ぶ場があれば学びたい」が 29.3% (159 人)、「日本語教室が近くにあれば学びたい」が 21.9% (119 人)、「日本語の先生から学ぶ機会があれば学びたい」が 21.7% (118 人) となっている。



(4) 日本語を学びたい時間

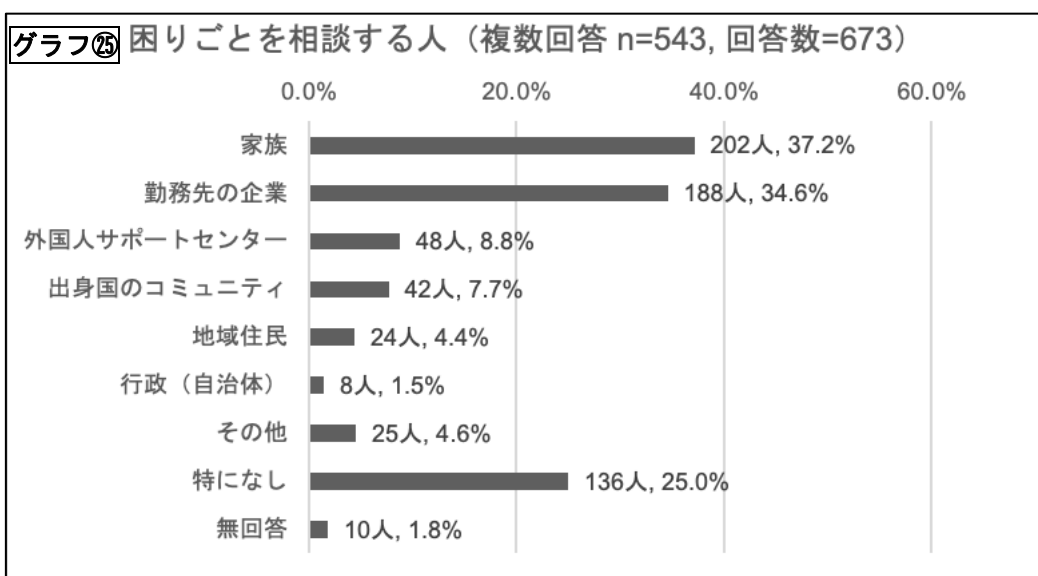
外国人住民 543 人のうち、「日本語を学ぶ必要はない」と回答した 42 人を除く 501 人が、日本語を学びたい時間は、「平日夜間（１８時～２２時）」が 26.7%（134 人）と最も多く、次いで「土曜日夜間（１８時～２２時）」が 24.4%（122 人）、「日曜日・祝日夜間（１８時～２２時）」が 22.4%（112 人）となっている。



5 その他

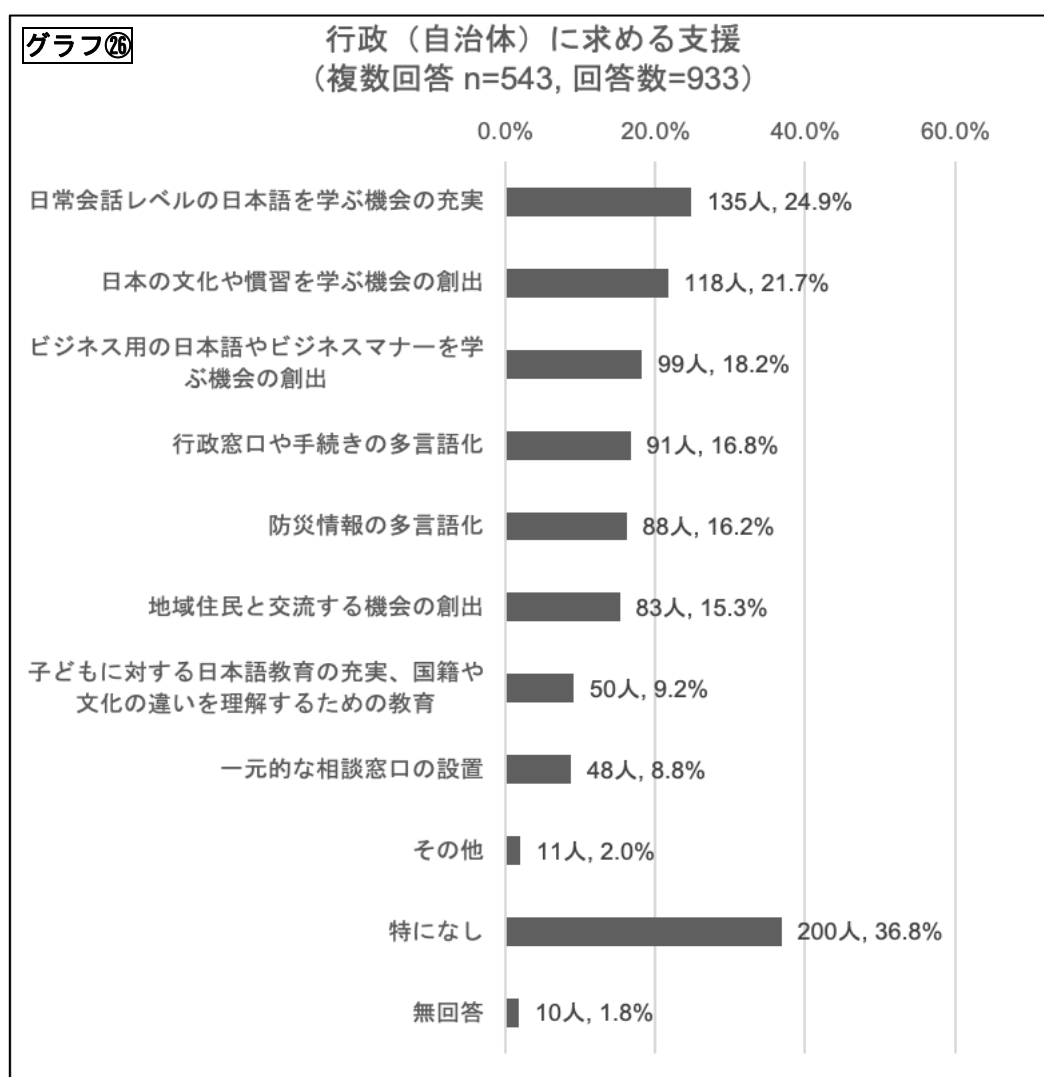
(1) 困りごとの相談相手

外国人住民 543 人が、困りごとについて誰に相談しているかは、「家族」が 37.2% (202 人) と最も多く、次いで「勤務先の企業」が 34.6% (188 人)、「外国人サポートセンター」が 8.8% (48 人)、「出身国のコミュニティ」が 7.7% (42 人) となっている。その他の回答としては、「(日本人の) 友人」「(日本人の) パートナー」などがあつた。



（２） 行政（自治体）に求める支援

外国人住民 543 人が行政（自治体）に求める支援として、「特になし」が 36.8%（200 人）と最も多く、次いで「日常会話レベルの日本語を学ぶ機会の充実」が 24.9%（135 人）、「日本の文化や慣習を学ぶ機会の創出」が 21.7%（118 人）、「ビジネス用の日本語やビジネスマナーを学ぶ機会の創出」が 18.2%（99 人）、「行政窓口の手続きの多言語化」が 16.8%（91 人）、「防災情報の多言語化」が 16.2%（88 人）であり、行政に求める支援として、日常会話レベル・ビジネス用の日本語、日本の文化・慣習、ビジネスマナーを学ぶ機会の創出のほか、多言語に対応した環境の充実が求められている。

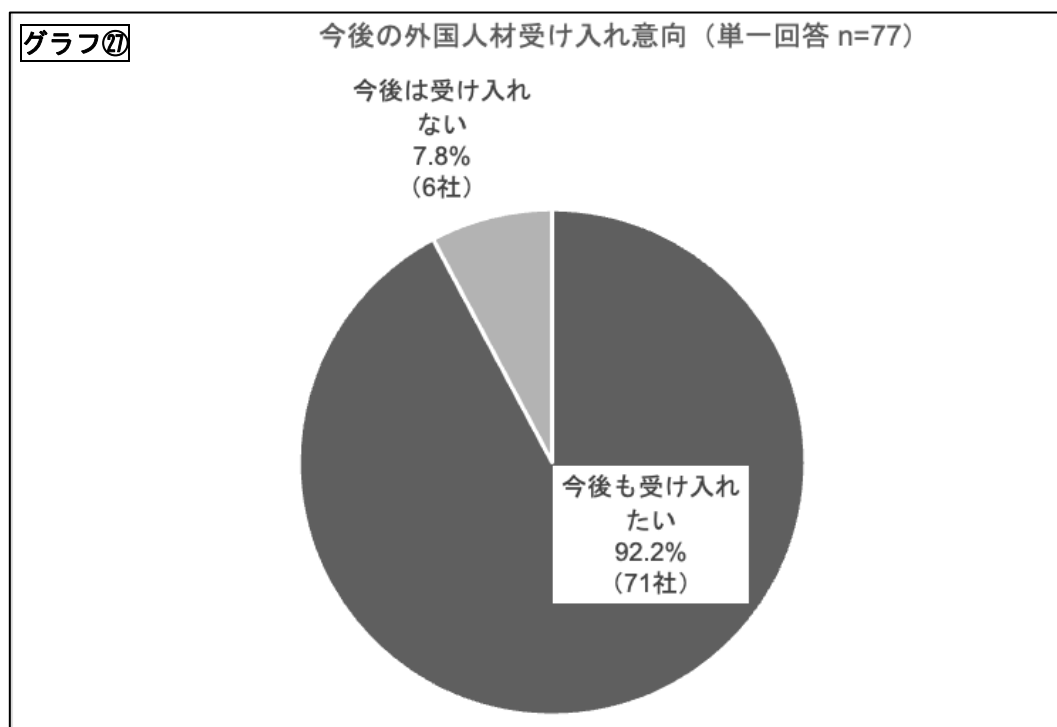


Ⅱ 事業所向けアンケート調査

1 外国人材を雇用している事業所

(1) 今後の受入意向

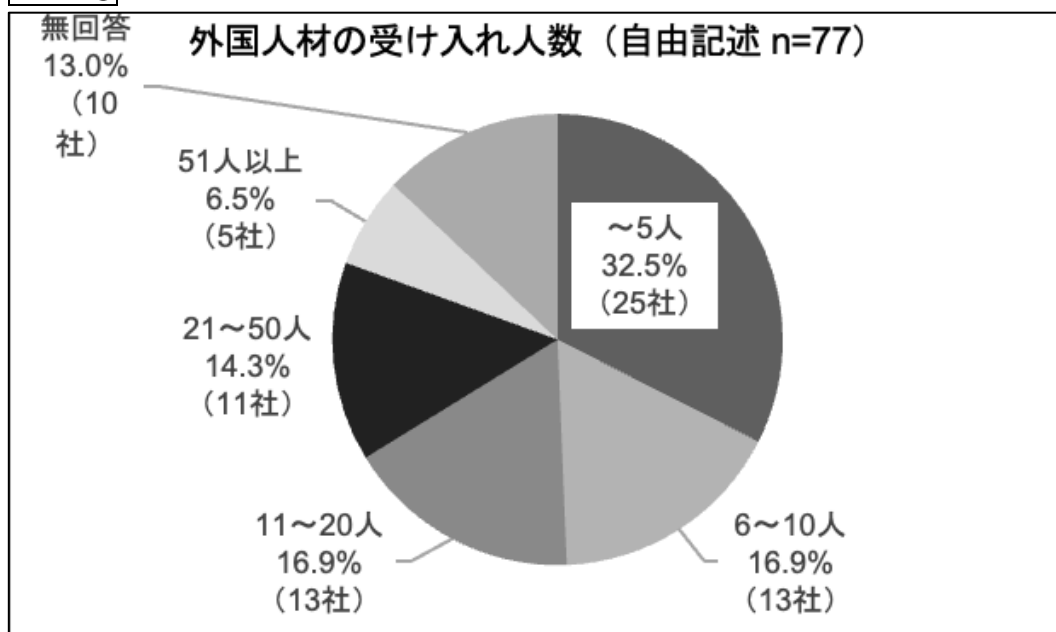
外国人材を雇用する事業所 77 社のうち、現従業員（外国人材）への満足度が高く、今後も受け入れたいと回答している事業所は 92.2%（71 社）であった。



(2) 受け入れている外国人材の人数

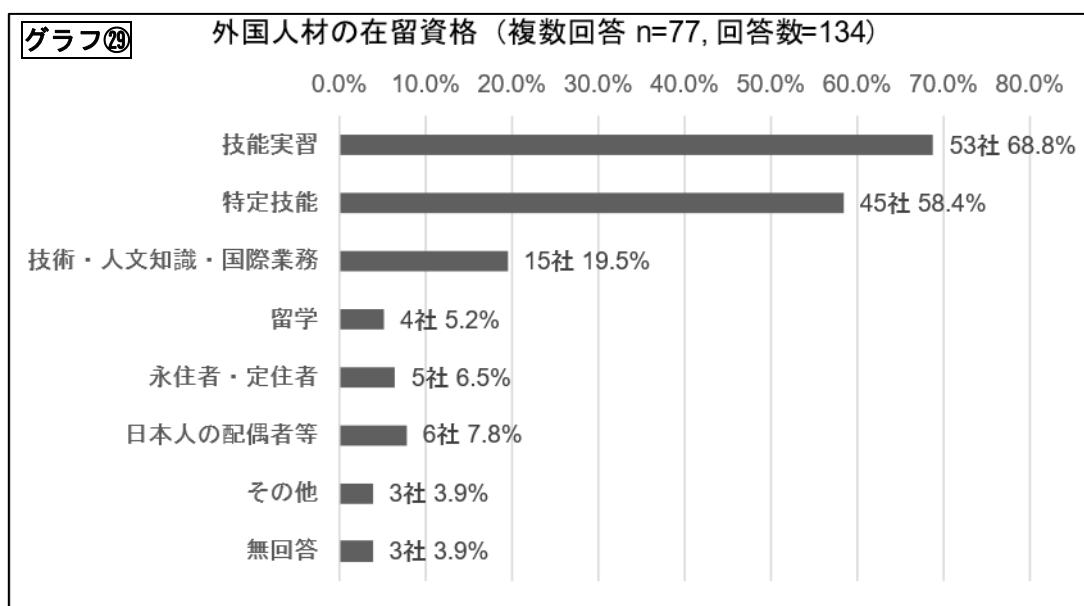
外国人材を雇用する事業所 77 社のうち、受け入れている外国人材の人数は、「～5 人」が最も多く 32.5% (25 社)、次いで「6～10 人」「11～20 人」が 16.9% (13 社)、「21～50 人」が 14.3% (11 社) であった。

グラフ②⑧



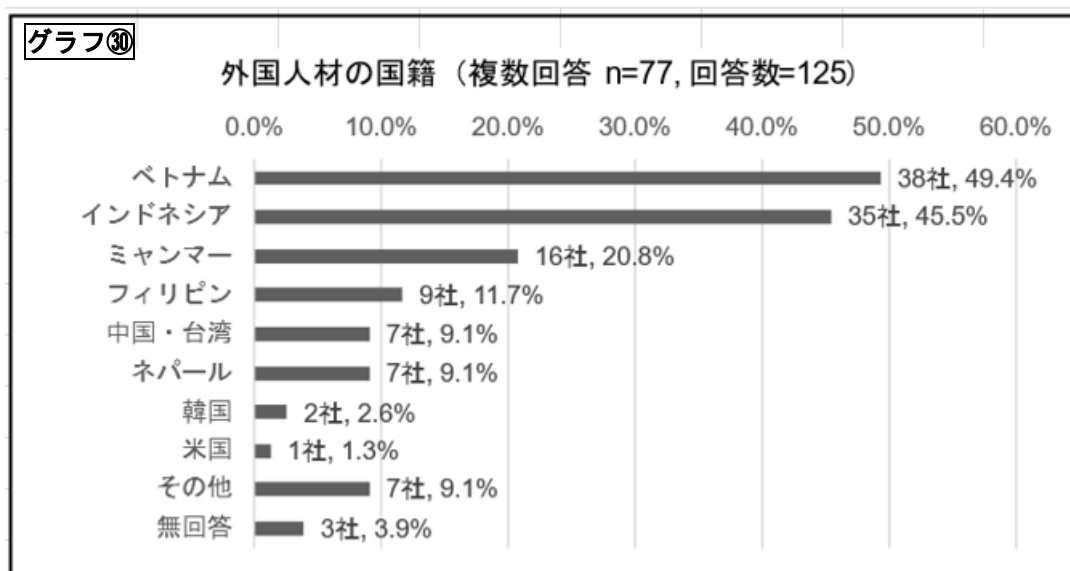
（３）受け入れている外国人材の在留資格

外国人材を雇用する事業所 77 社のうち、受け入れている外国人材の在留資格は、「技能実習」が 68.8%（53 社）と最も多く、次いで「特定技能」が 58.4%（45 社）、「技術・人文知識・国際業務」が 19.5%（15 社）となっている。



(4) 受け入れている外国人材の国籍

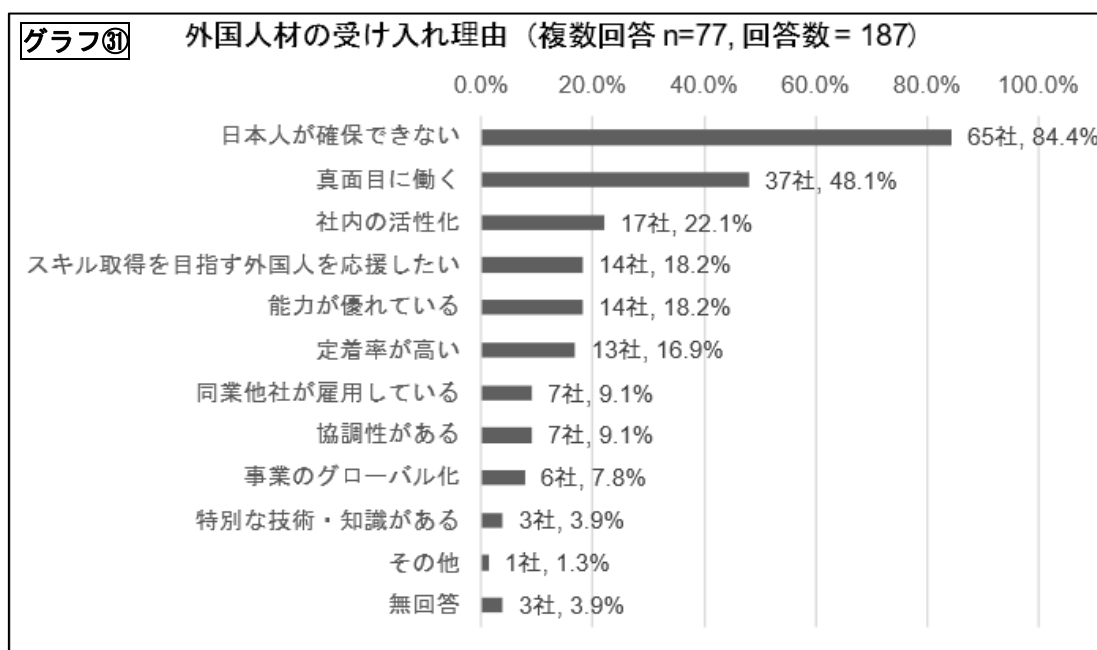
外国人材を雇用する事業所 77 社のうち、受け入れている外国人材の国籍は、「ベトナム」が 49.4% (38 社) と最も多く、次いで「インドネシア」が 45.5% (35 社)、「ミャンマー」が 20.8% (16 社)、「フィリピン」が 11.7% (9 社) となっている。



（５）外国人材の受入れ理由

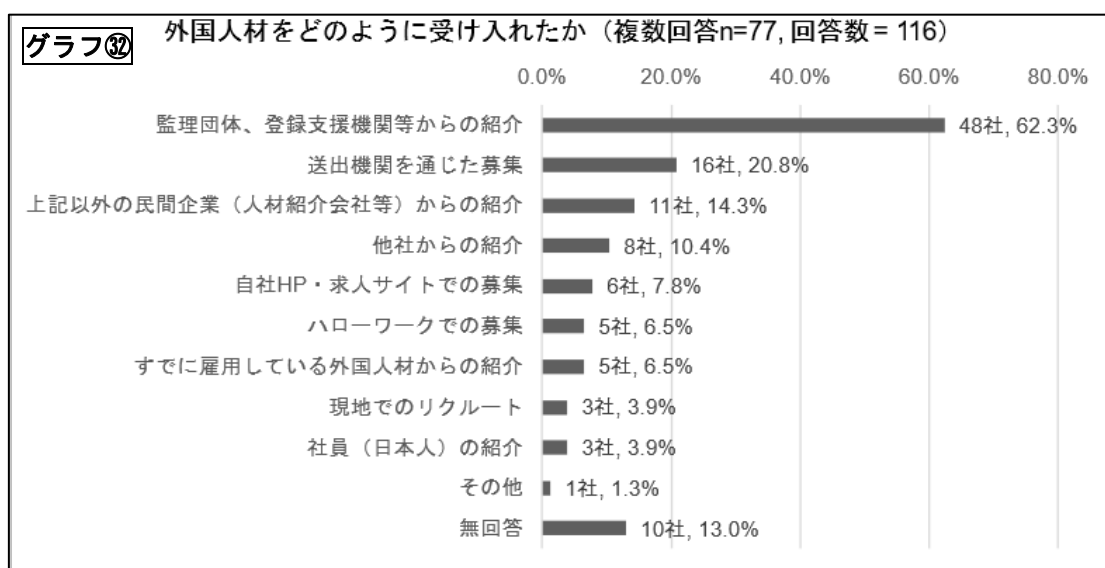
外国人材を雇用する事業所 77 社が外国人材を受け入れた理由は、「日本人が確保できない」が 84.4%（65 社）と最も多く、次いで「真面目に働く」が 48.1%（37 社）、「社内の活性化」が 22.1%（17 社）、「スキル取得を目指す外国人を応援したい」「能力が優れている」が 18.2%（14 社）であった。

業種別で見てもほぼ同じ傾向であり、いずれの産業においても人手不足の状況から外国人材の受入れに至ったことがわかるが、外国人材の真面目さや能力、社内の活性化などを理由に、積極的に受け入れている事業所も多い。



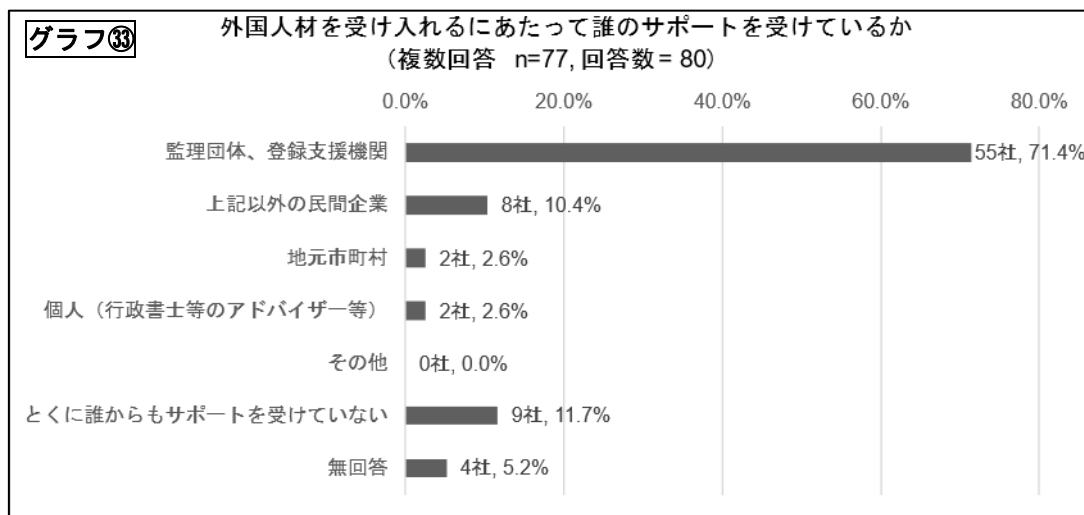
（６）外国人材の受入れ方法

外国人材を雇用する事業所 77 社がどのようにして外国人材を受け入れたかは、「監理団体、登録支援機関等からの紹介」が 62.3%（48 社）と最も多く、次いで「送出機関を通じた募集」が 20.8%（16 社）、「上記以外の民間企業（人材紹介会社等）からの紹介」が 14.3%（11 社）、「他社からの紹介」が 10.4%（8 社）であった。



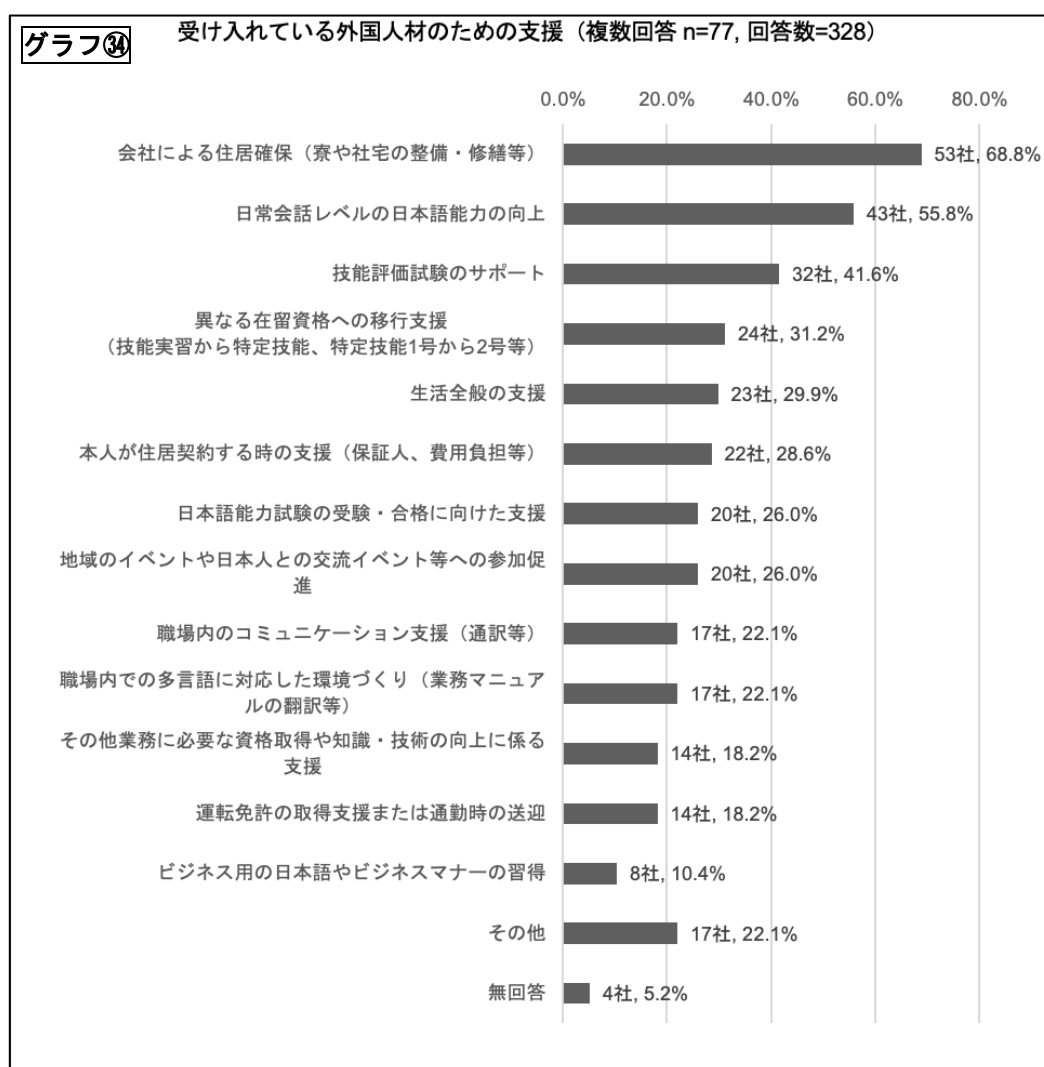
（７）受入れのサポート

外国人材を雇用する事業所 77 社が外国人材を受け入れるにあたって、誰のサポートを受けているかは、「監理団体、登録支援機関」が 71.4%（55 社）と圧倒的に多かった。これは、技能実習や特定技能の在留資格者が多かったことによるものである。



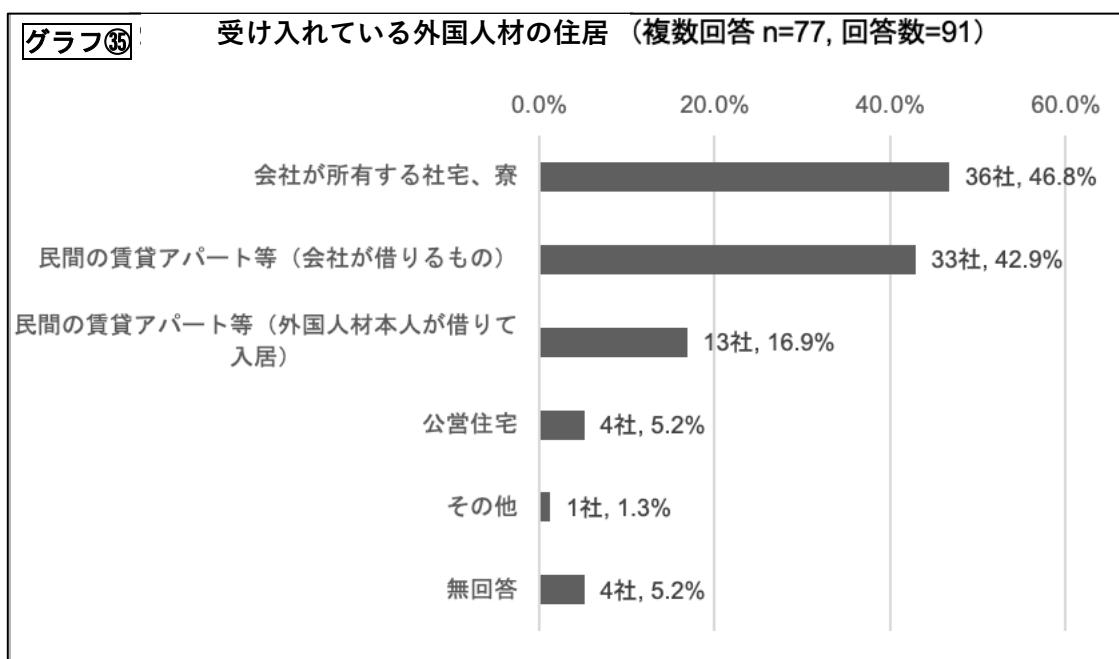
（８）現在受け入れている外国人材のための支援体制

外国人材を雇用している事業所 77 社の、現在受け入れている外国人材のための支援は、「会社による住居確保（寮や社宅の整備・修繕等）」が 68.8%（53 社）と最も多く、次いで「日常会話レベルの日本語能力の向上」が 55.8%（43 社）、「技能評価試験のサポート」が 41.6%（32 社）、「異なる在留資格への移行支援」が 31.2%（24 社）であり、受け入れる外国人材のため、住居確保や日本語能力の向上、キャリアアップの支援に取り組んでいることがわかる。その他の回答として、「行政手続き」「病院同伴」「Wi-Fi 手続き」などがあつた。



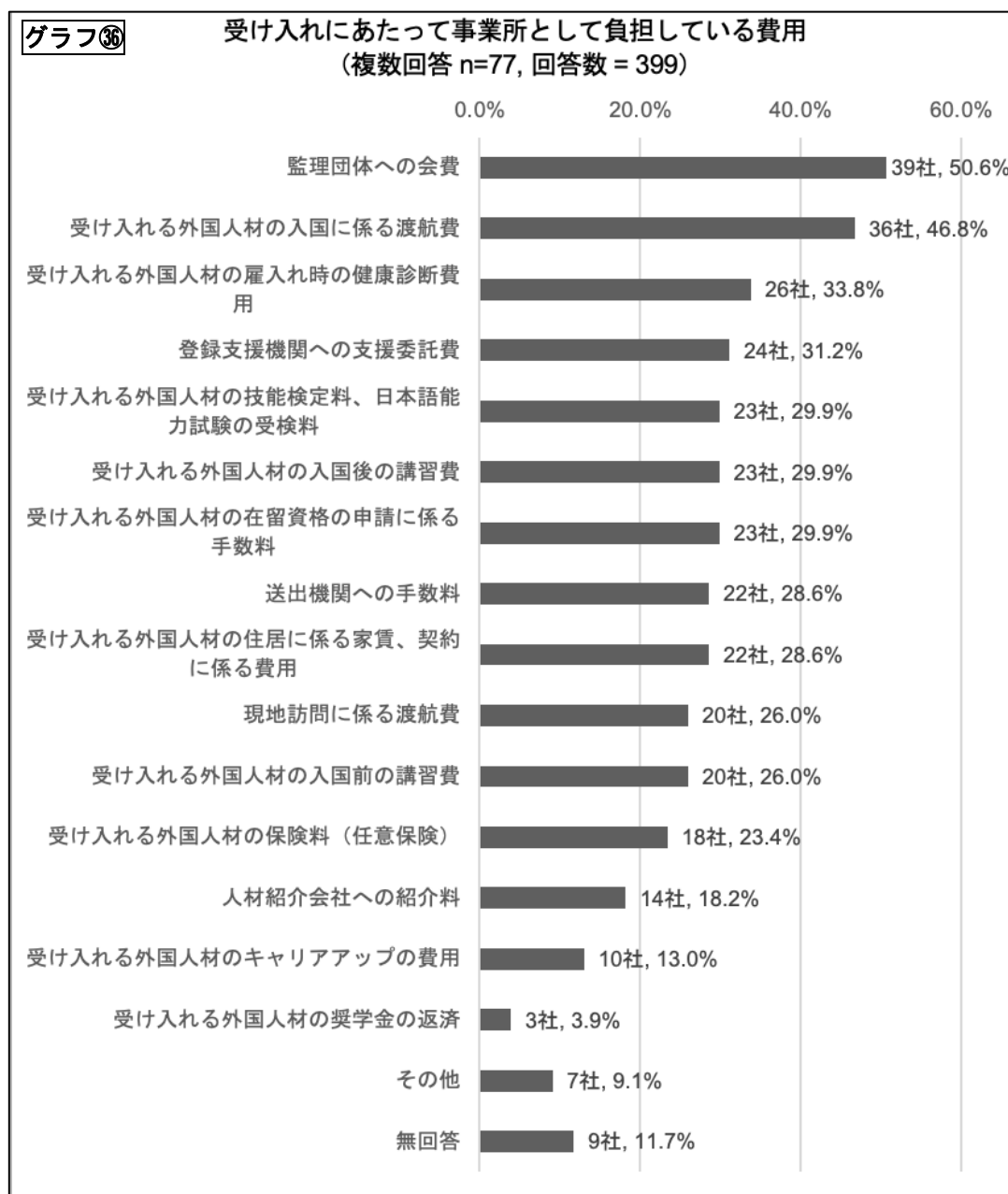
（９）現在受け入れている外国人材の住居

外国人材を雇用している事業所 77 社が現在受け入れている外国人材の住居は、「会社が所有する社宅、寮」が 46.8%（36 社）と最も多く、次いで、「民間の賃貸アパート等（会社が借りるもの）」が 42.9%（33 社）、
「民間の賃貸アパート等（外国人材本人が借りて入居）」が 16.9%（13 社）、「公営住宅」が 5.2%（4 社）であった。



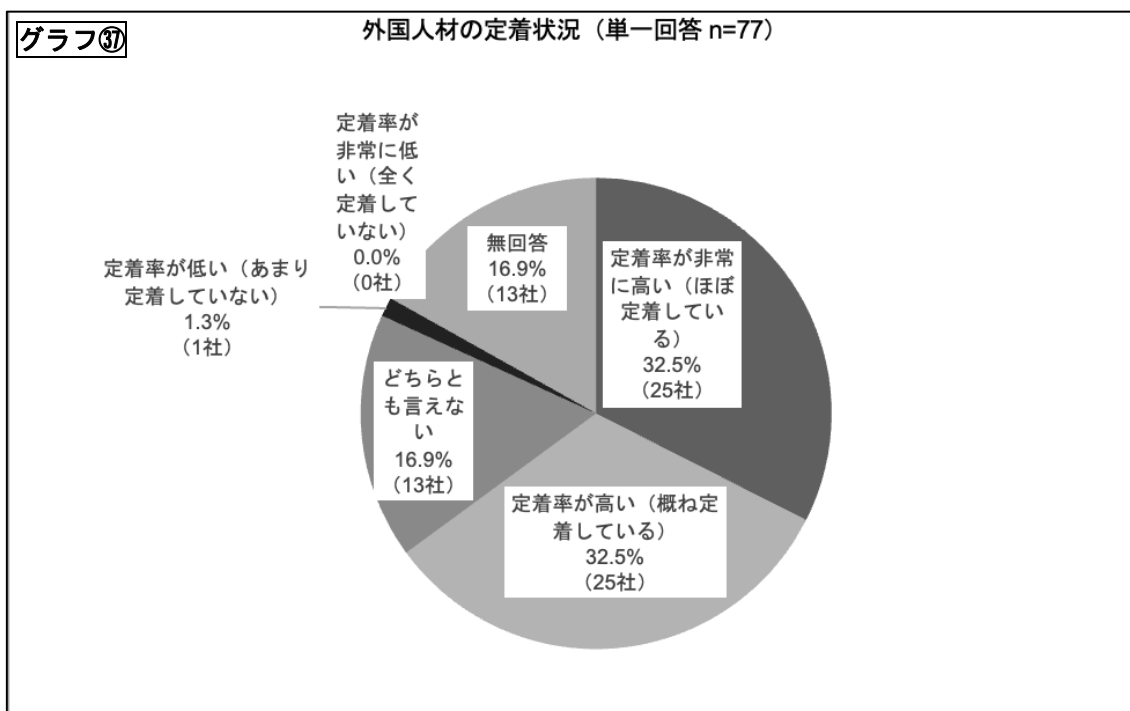
(10) 受入れにあたって負担している費用

外国人材を雇用している事業所 77 社が、外国人材の受入れにあたって事業所として負担している費用は「監理団体への会費」が 50.6% (39 社) と最も多く、次いで「受け入れる外国人材の入国に係る渡航費」が 46.8% (36 社)、「受け入れる外国人材の雇入れ時の健康診断費用」が 33.8% (26 社)、「登録支援機関への支援委託費」が 31.2% (24 社) であり、手続きやキャリアアップ支援の費用など、様々な費用を負担している。



(11) 受け入れた外国人材の定着状況

外国人材を雇用している事業所 77 社の外国人材の定着状況について、「定着率が非常に高い（ほぼ定着している）」、「定着率が高い（概ね定着している）」が 32.5%（25 社）で、全体の 6 割以上を占めている。また、「どちらとも言えない」が 16.9%（13 社）、「定着率が低い（あまり定着していない）」が 1.3%（1 社）であった。



業種別では、医療・福祉において他産業よりも定着率が低めではあるが、その他の産業において定着率は高い傾向である。

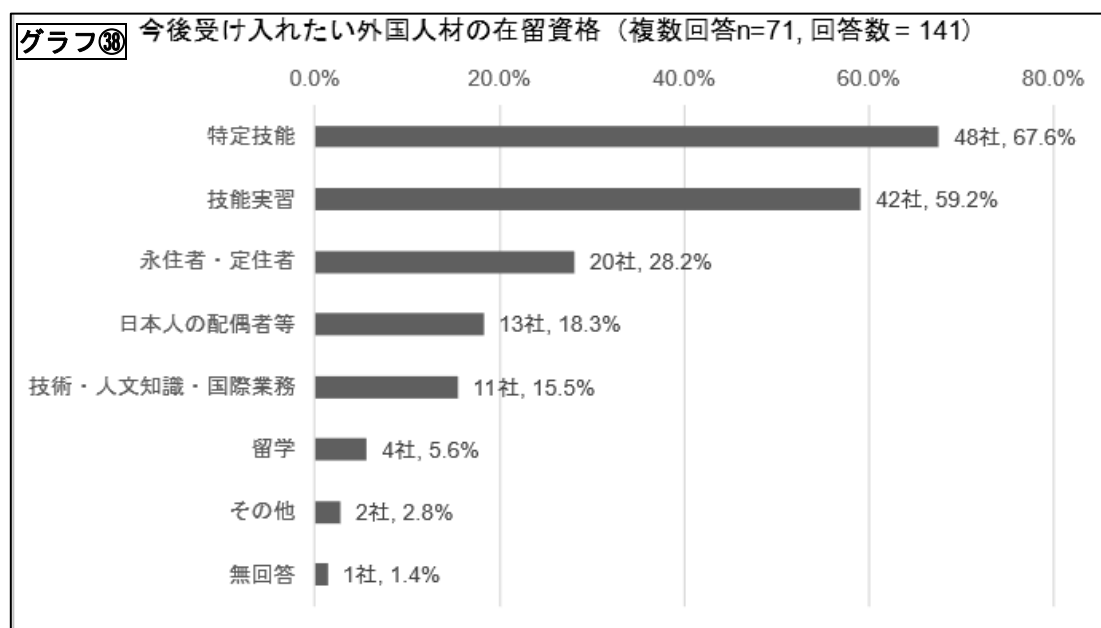
<業種別の内訳> 表 15

理 由	医療・福祉		建設		製造		卸売・小売		宿泊・飲食		農業		その他	計
非常に高い、高い	4	44.4%	8	66.7%	21	70.0%	2	100.0%	2	40.0%	7	58.3%	6	50
どちらとも言えない、低い	2	22.2%	1	8.3%	5	16.7%	0	0.0%	2	40.0%	3	25.0%	1	14
回答者実数	9	-	12	-	30	-	2	-	5	-	12	-	7	77

※回答者実数には、無回答を含む。

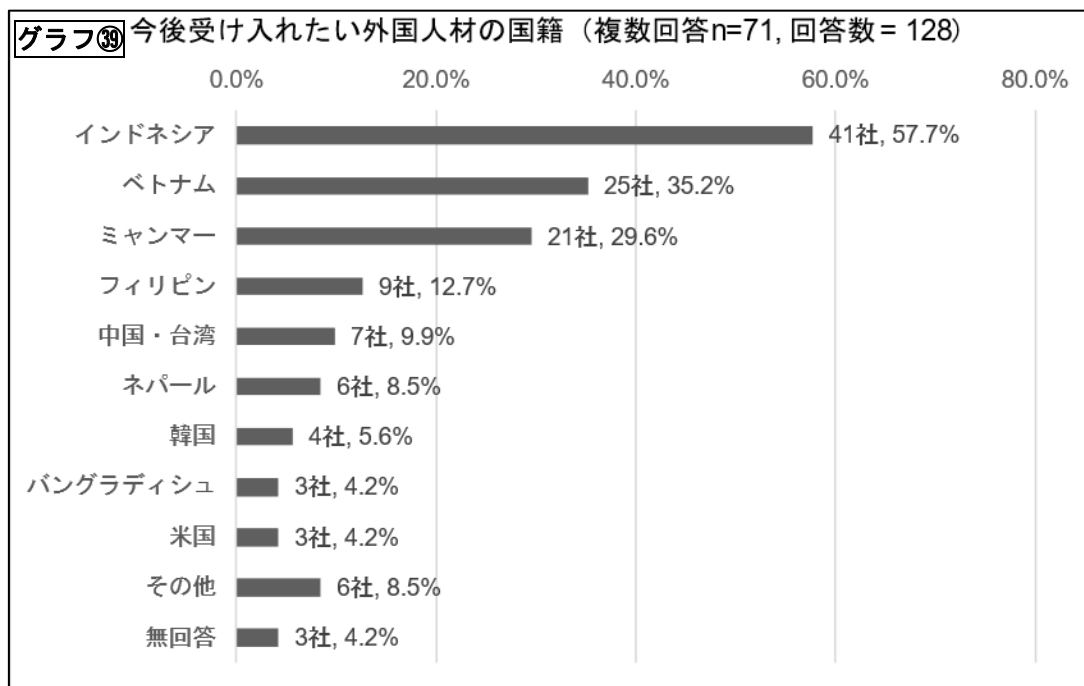
(12) 今後受け入れたい外国人材の在留資格

「外国人材を受け入れており、今後も受け入れたい」と回答した事業所 71 社の、今後受け入れたい外国人材の在留資格は「特定技能」が 67.6% (48 社) で最も多く、次いで「技能実習」が 59.2% (42 社)、「永住者・定住者」が 28.2% (20 社)、「日本人の配偶者等」が 18.3% (13 社) であった。



(13) 今後受け入れたい外国人材の国籍

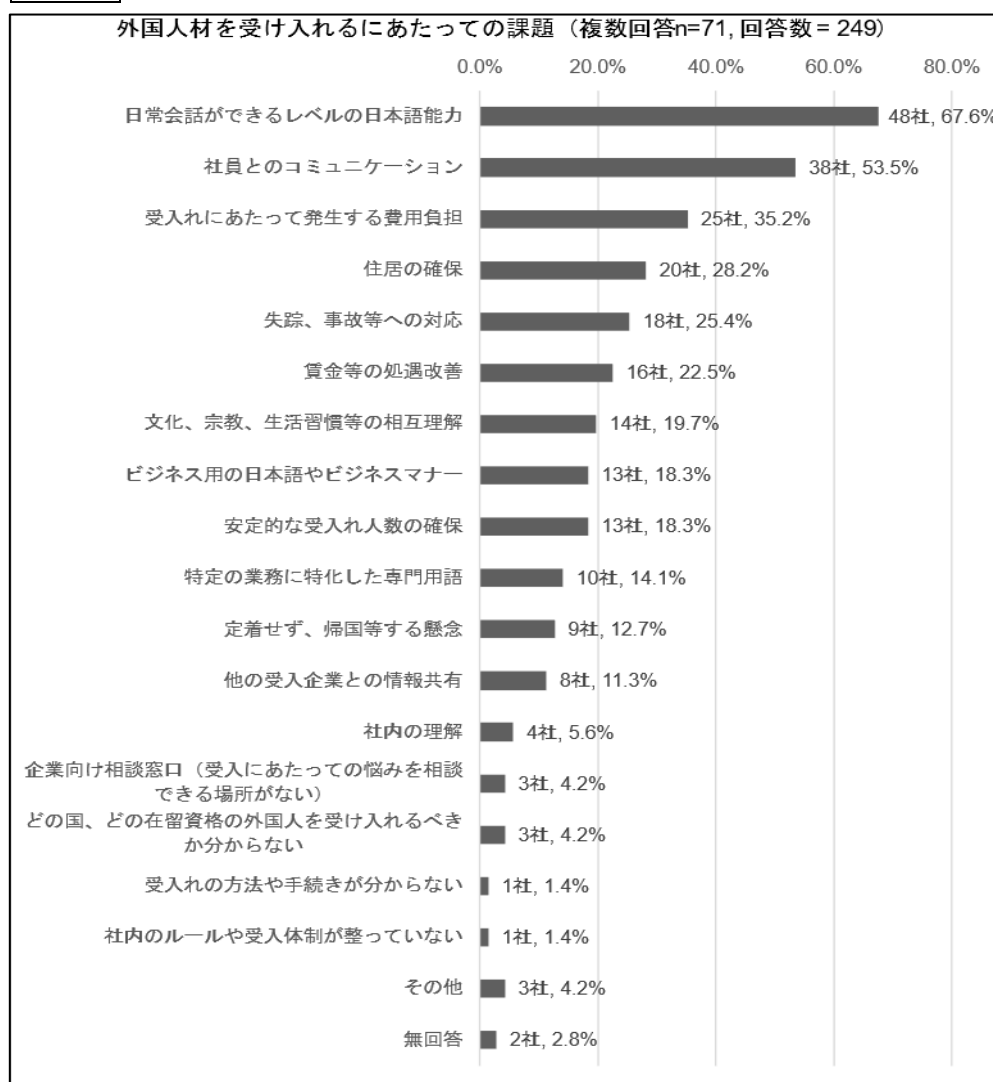
「外国人材を受け入れており、今後も受け入れたい」と回答した事業所 71 社の、今後受け入れたい外国人材は「インドネシア」が 57.7% (41 社) と最も多く、次いで「ベトナム」が 35.2% (25 社)、「ミャンマー」が 29.6% (21 社)、「フィリピン」が 12.7% (9 社) であった。



(14) 今後受け入れるにあたっての課題

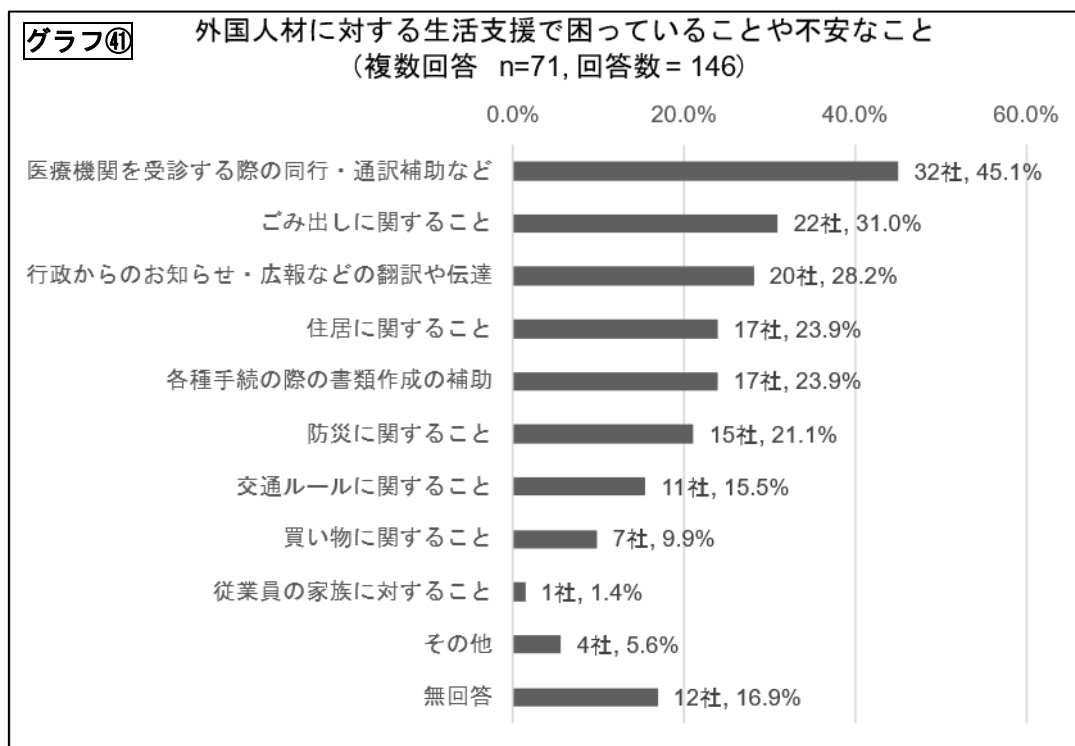
「外国人材を受け入れており、今後も受け入れたい」と回答した事業所 71 社の、今後外国人材を受け入れるにあたっての課題は、「日常会話ができるレベルの日本語能力」が 67.6% (48 社) で最も多く、次いで「社員とのコミュニケーション」が 53.5% (38 社)、「受入れにあたって発生する費用負担」が 35.2% (25 社)、「住居の確保」が 28.2% (20 社) であった。受け入れる外国人の日本語能力やコミュニケーションを課題とする事業所が多いが、受入れにあたっての費用負担や住居確保等の環境整備に係る課題感も上位にあがっている。その他の回答としては「車の運転免許の許可」というものがあった。

グラフ④



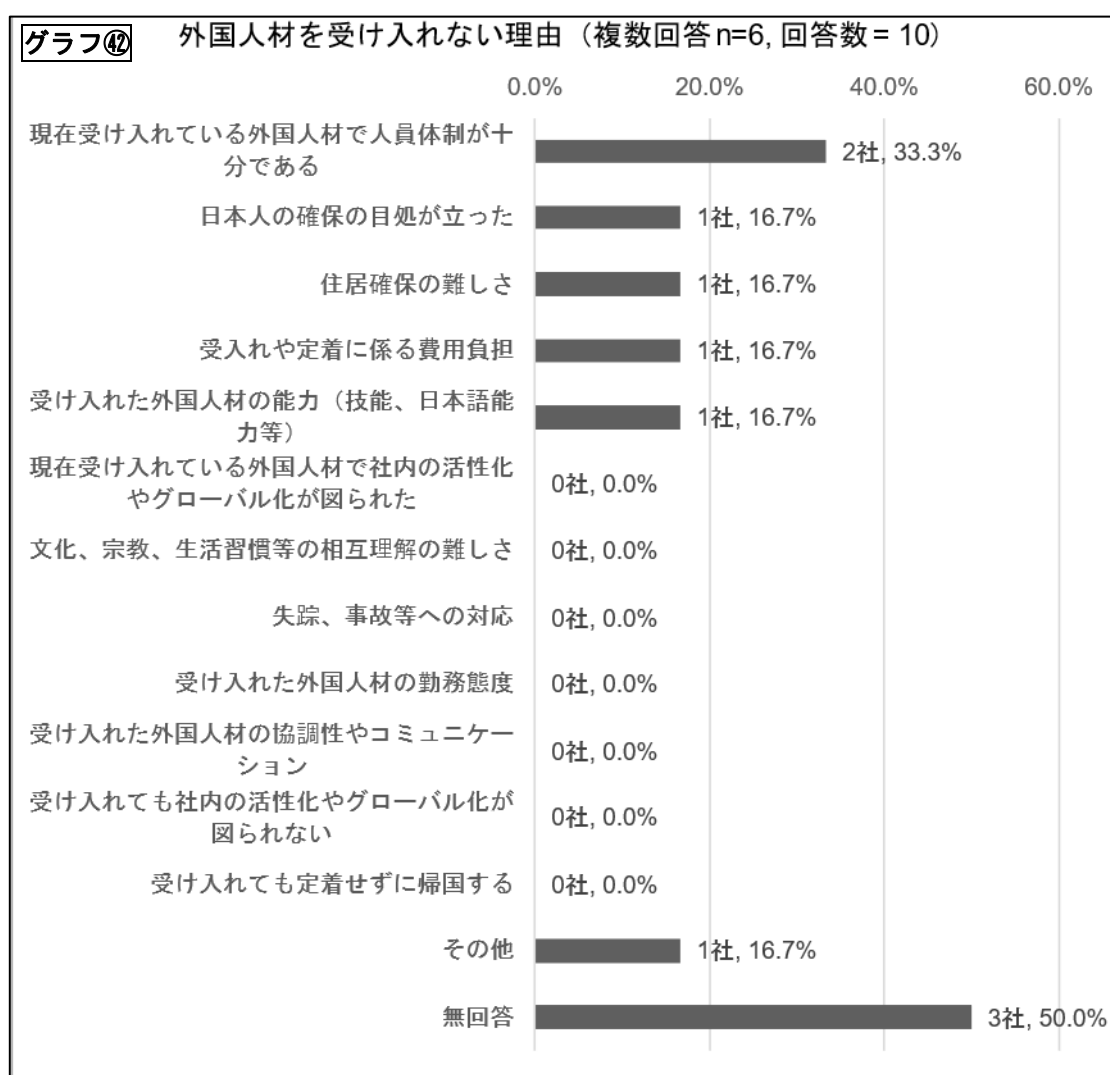
(15) 外国人材に対する生活支援で困っていることや不安なこと

「外国人材を受け入れており、今後も受け入れたい」と回答した事業所 71 社の、外国人材に対する生活支援で困っていることや不安なことは、「医療機関を受診する際の同行・通訳補助など」が 45.1% (32 社)、「ごみ出しに関すること」が 31.0% (22 社)、「行政からのお知らせ・広報などの翻訳や伝達」が 28.2% (20 社)、「住居に関すること」「各種手続の際の書類作成の補助」が 23.9% (17 社) であり、言語や住居の問題だけでなく、日常生活への関わり方に関する困りごとや不安が大きいことがわかる。



(16) 今後受け入れないと回答した事業所の理由

「外国人材を受け入れているが、今後は受け入れない」と回答した事業所 6 社の、今後外国人材を受け入れない理由は、「現在受け入れている外国人材で人員体制が十分である」が 33.3% (2 社)、「日本人の確保の目処が立った」「住居確保の難しさ」「受入れや定着に係る費用負担」「受け入れた外国人材の能力（技能、日本語能力等）」が 16.7% (1 社) であった。

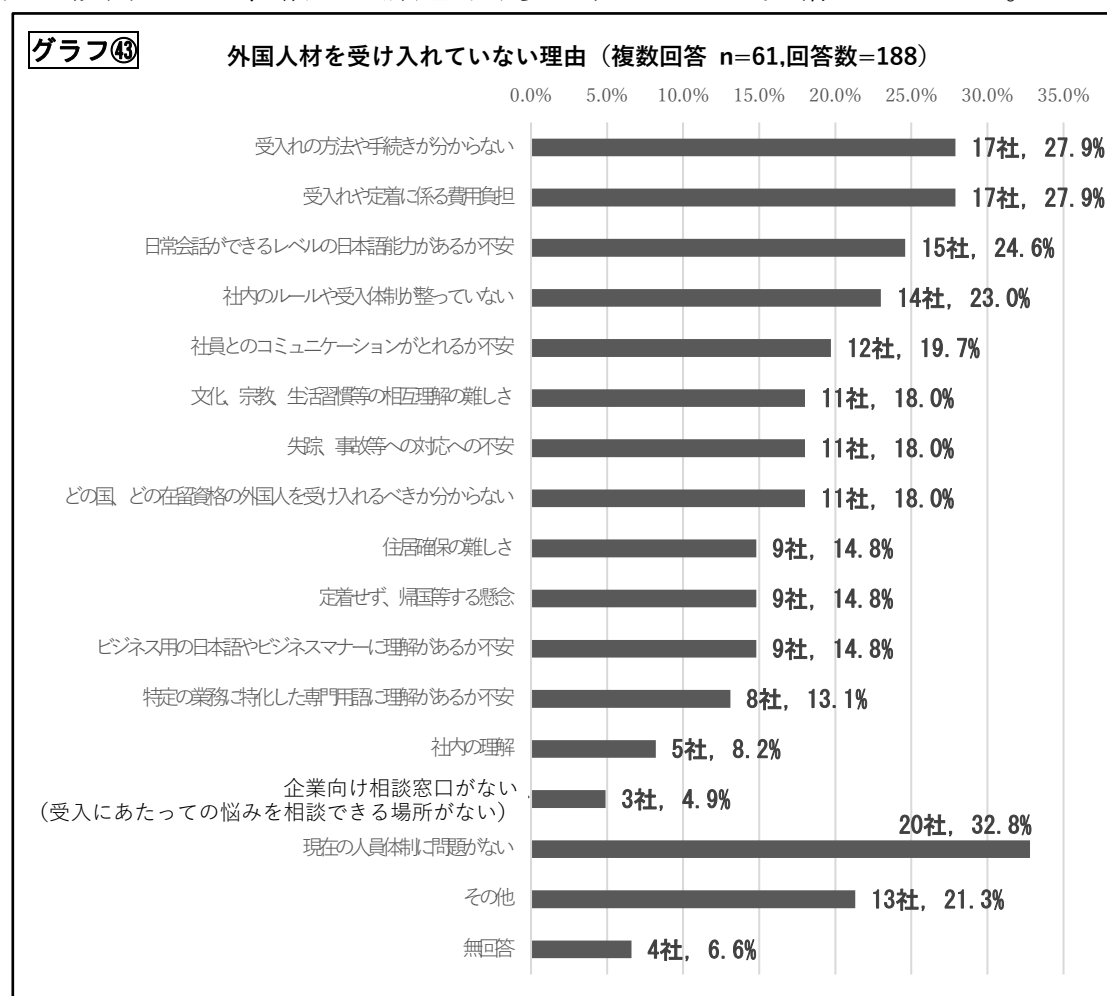


2-1 外国人材を雇用していない事業所（今後受け入れたい事業所）

（1）現在外国人材を受け入れていない理由

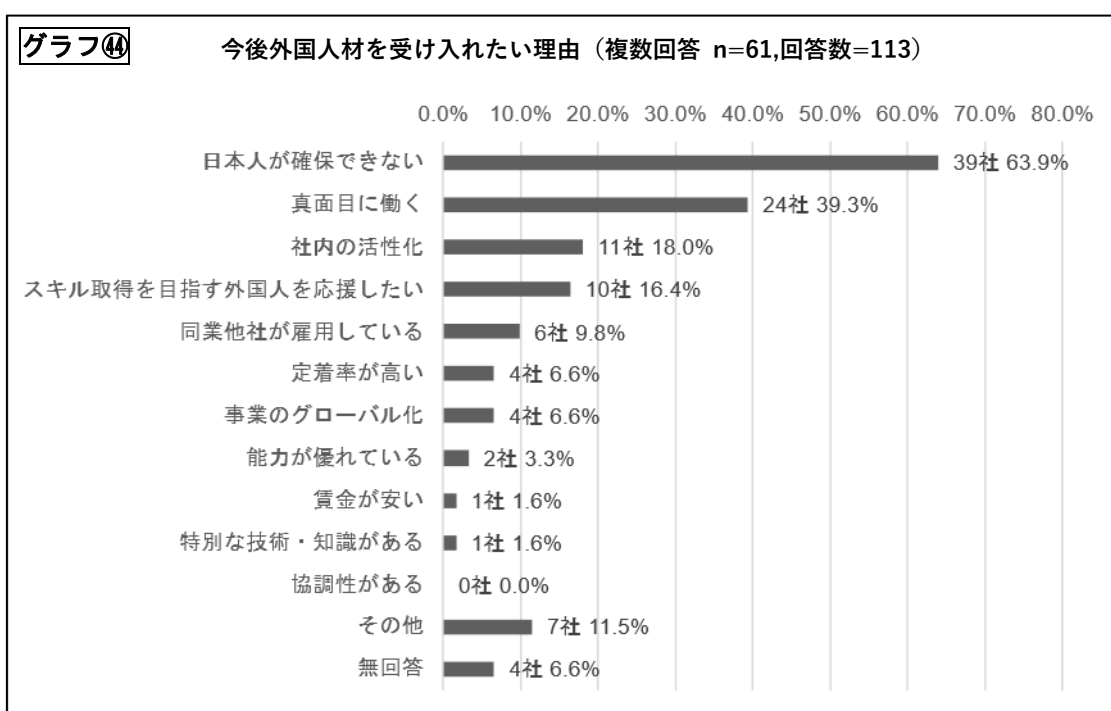
「現在外国人材を受け入れていないが、今後受け入れたい」と回答した事業所 61 社の外国人材を受け入れていない理由は、「受入れや定着に係る費用負担」が 27.9%（17 社）、「日常会話ができるレベルの日本語能力があるか不安」が 24.6%（15 社）であり、現在外国人材を受け入れている事業所における受入れにあたっての課題と同様、日本語能力や費用負担を理由とする事業所が多いが、「受入れの方法や手続きが分からない」が 27.9%（17 社）、「社内のルールや受入体制が整っていない」が 23.0%（14 社）であるなど、受入れの方法や手続きが分からず、受入体制が整っていないとの理由も上位にあがっていることが特徴である。なお、最も多かったのは「現在の人員体制に問題がない」で 32.8%（20 社）であった。その他の回答として、「募集しているが応募がない」「必要な資格の問題」「熟練の技術が必要であるが、（外国人材は）就労年数が短期であるため」などがあつた。

業種別での大きな違いはなく、上位の項目については、いずれの産業も同じ傾向であり、幅広い課題や不安を抱えている実情がわかった。



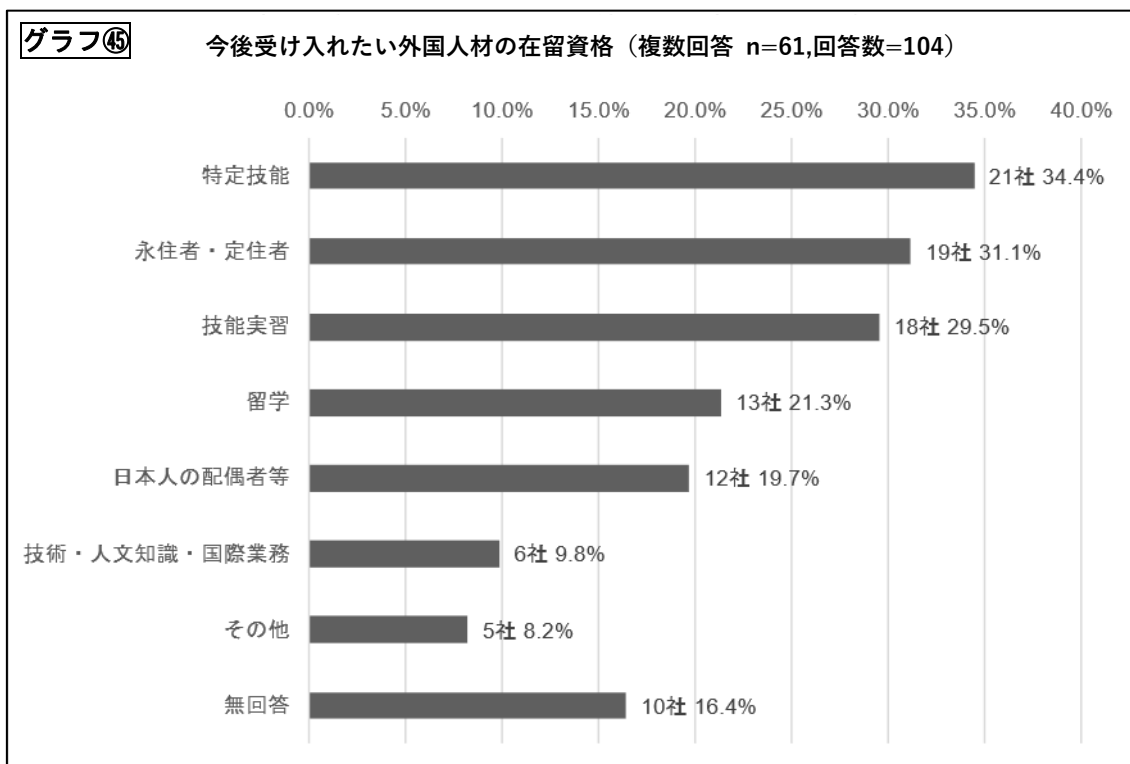
（２）今後外国人材を受け入れたい理由

「現在外国人材を受け入れていないが、今後受け入れたい」と回答した事業所 61 社の今後外国人材を受け入れたい理由として「日本人が確保できない」が 63.9%（39 社）と最も多かったが、次いで「真面目に働く」が 39.3%（24 社）、「社内の活性化」が 18.0%（11 社）、「スキル取得を目指す外国人を応援したい」が 16.4%（10 社）であり、積極的な理由で受入れを考えている事業所が多い。その他の回答として、「いずれ（日本人に限らず）人材の確保が困難になると予測しているから」などがあった。



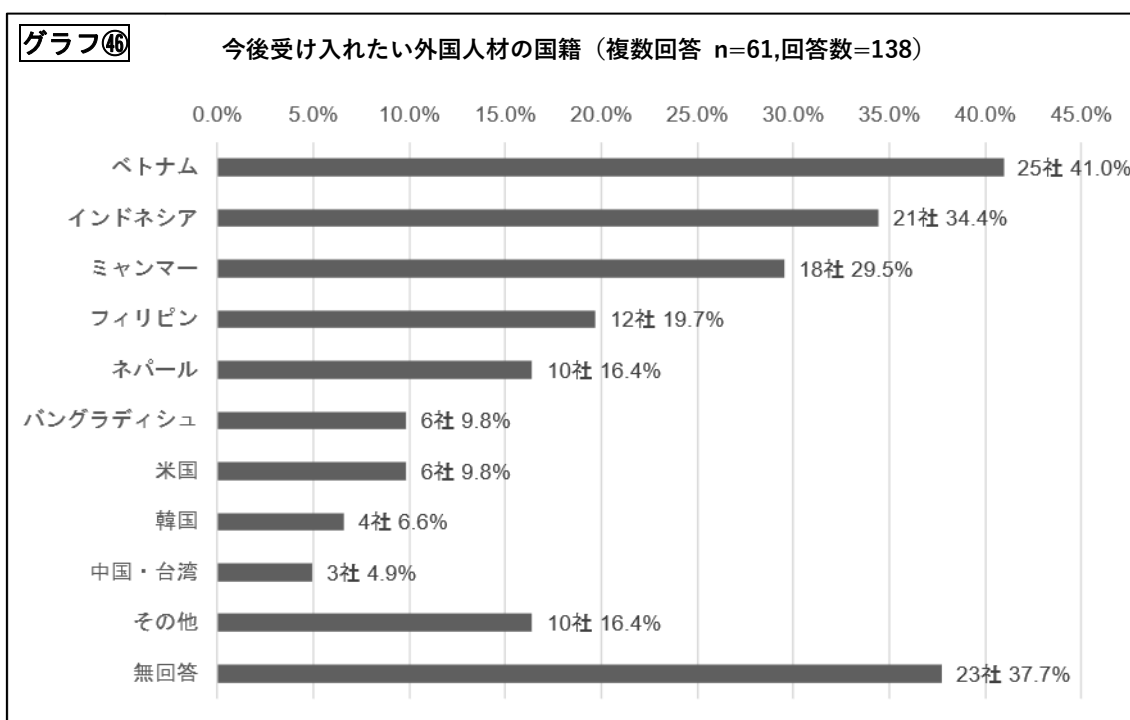
（３）今後受け入れたい外国人材の在留資格

「現在外国人材を受け入れていないが、今後受け入れたい」と回答した事業所 61 社の今後受け入れたい外国人材の在留資格は、「特定技能」が 34.4% (21 社) と最も多く、次いで「永住者・定住者」が 31.1% (19 社)、「技能実習」が 29.5% (18 社)、「留学」が 21.3% (13 社) であった。



（４）今後受け入れたい外国人材の国籍

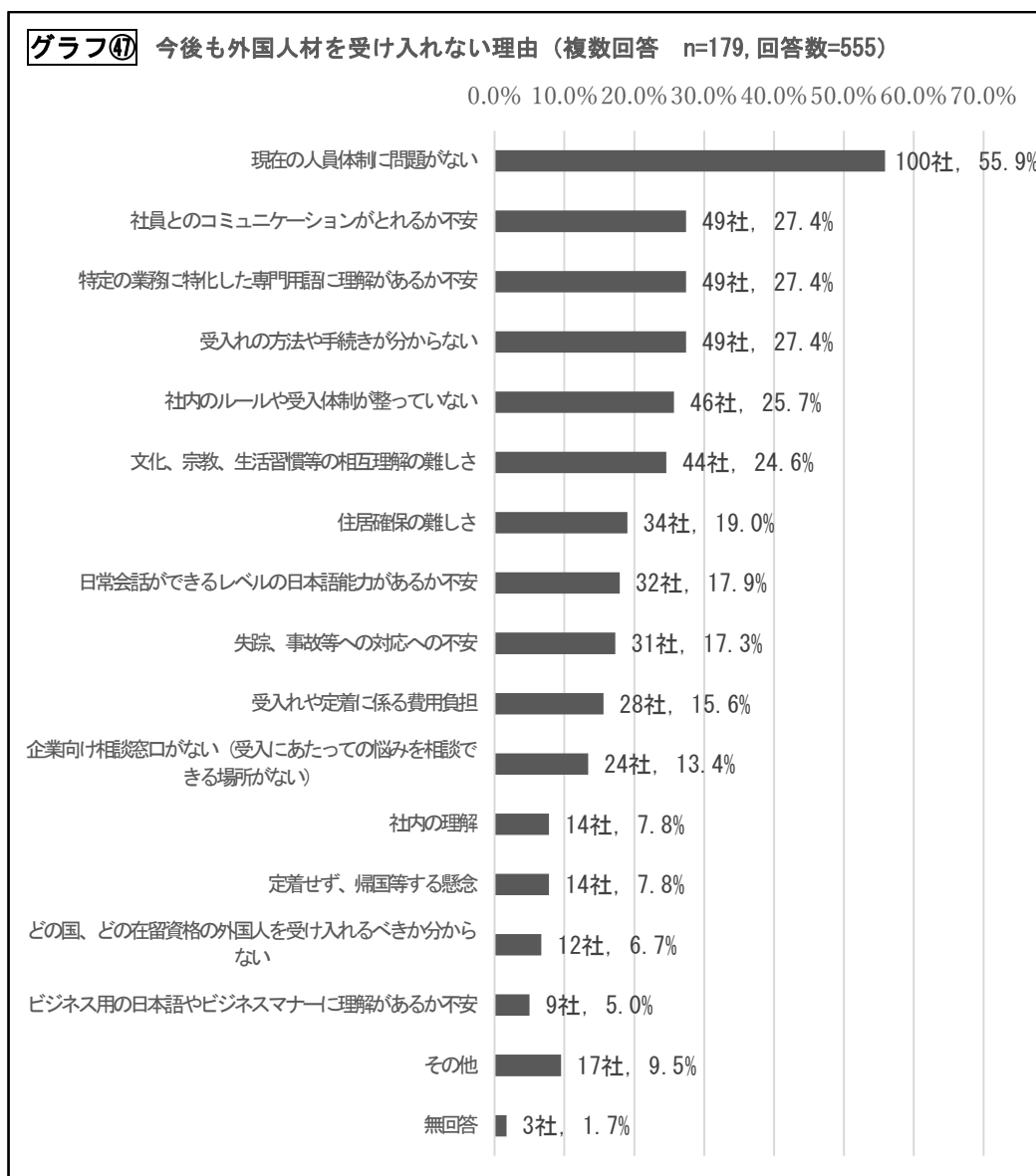
「現在外国人材を受け入れていないが、今後受け入れたい」と回答した事業所 61 社の今後受け入れたい外国人材の国籍は、「ベトナム」が 41.0%（25 社）と最も多く、次いで「インドネシア」が 34.4%（21 社）、「ミャンマー」が 29.5%（18 社）、「フィリピン」が 19.7%（12 社）であった。その他の回答として、「資格さえ持っていれば国籍は特に問わない」というものがあった。



2-2 外国人材を雇用していない事業所（今後も受け入れない事業所）

（1）今後も受け入れない理由

「現在外国人材を受け入れておらず、今後も受け入れない」と回答した事業所（179 社）の今後も受け入れない理由は、「現在の人員体制に問題がない」が 55.9%（100 社）と最も多く、次いで「社員とのコミュニケーションが取れるか不安」「特定の業務に特化した専門用語に理解があるか不安」「受入の方法や手続きが分からない」が 27.4%（49 社）、「社内のルールや受入体制が整っていない」が 25.7%（46 社）、「文化、宗教、生活習慣等の相互理解の難しさ」が 24.6%（44 社）であった。



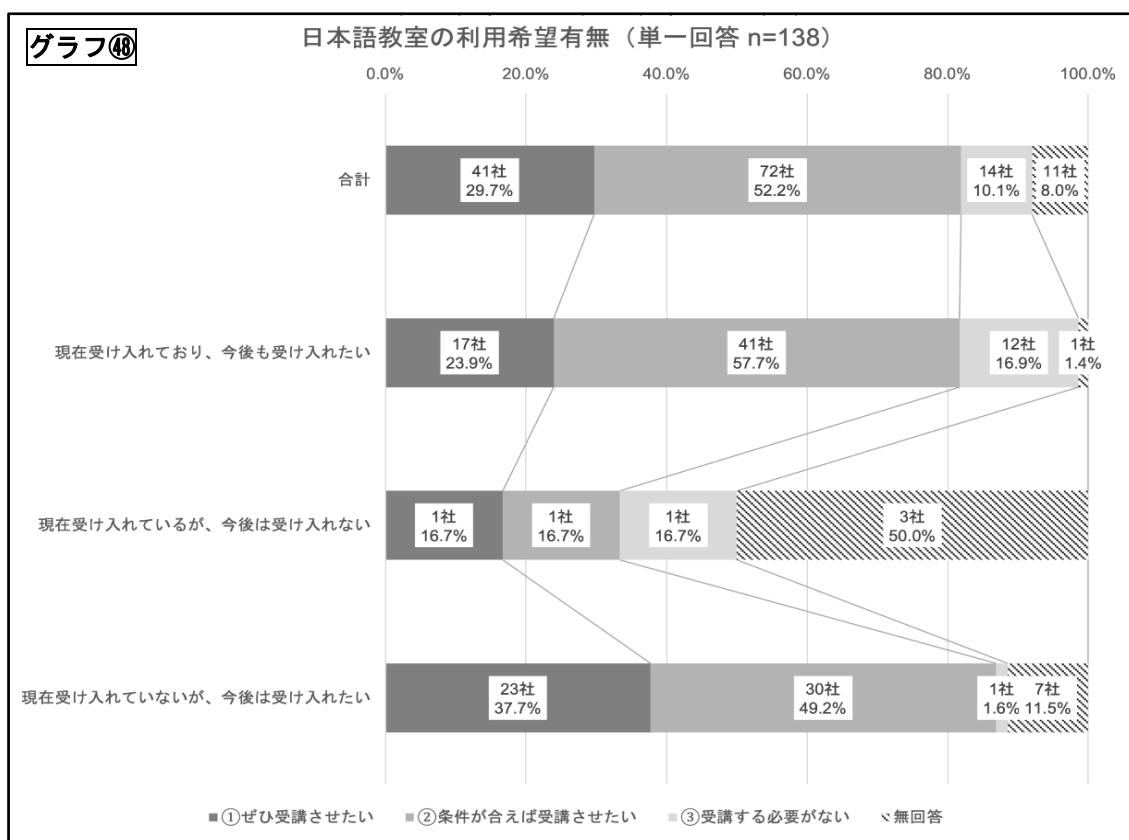
業種別では、建設業や卸売・小売業において、「特定の業務に特化した専門用語に理解があるか不安」と回答した割合が高いことが特徴的である。

<業種別の内訳> **表 16**

理 由	医療・福祉		建設		製造		卸売・小売		宿泊・飲食・サービス		農業		その他	計
現在の人員体制に問題がない	30	63.8%	12	48.0%	13	61.9%	6	31.6%	16	57.1%	5	100.0%	18	100
社員とのコミュニケーションがとれるか不安	12	25.5%	8	32.0%	6	28.6%	9	47.4%	7	25.0%	0	0.0%	7	49
特定の業務に特化した専門用語に理解があるか不安	14	29.8%	9	36.0%	2	9.5%	7	36.8%	5	17.9%	0	0.0%	12	49
受入れの方法や手続きがわからない	21	44.7%	3	12.0%	6	28.6%	3	15.8%	4	14.3%	0	0.0%	12	49
社内のルールや受入体制が整っていない	15	31.9%	7	28.0%	7	33.3%	5	26.3%	5	17.9%	0	0.0%	7	46
文化、宗教、生活習慣等の相互理解の難しさ	12	25.5%	8	32.0%	4	19.0%	6	31.6%	6	21.4%	1	20.0%	7	44
回答者実数	47	-	25	-	21	-	19	-	28	-	5	-	34	179

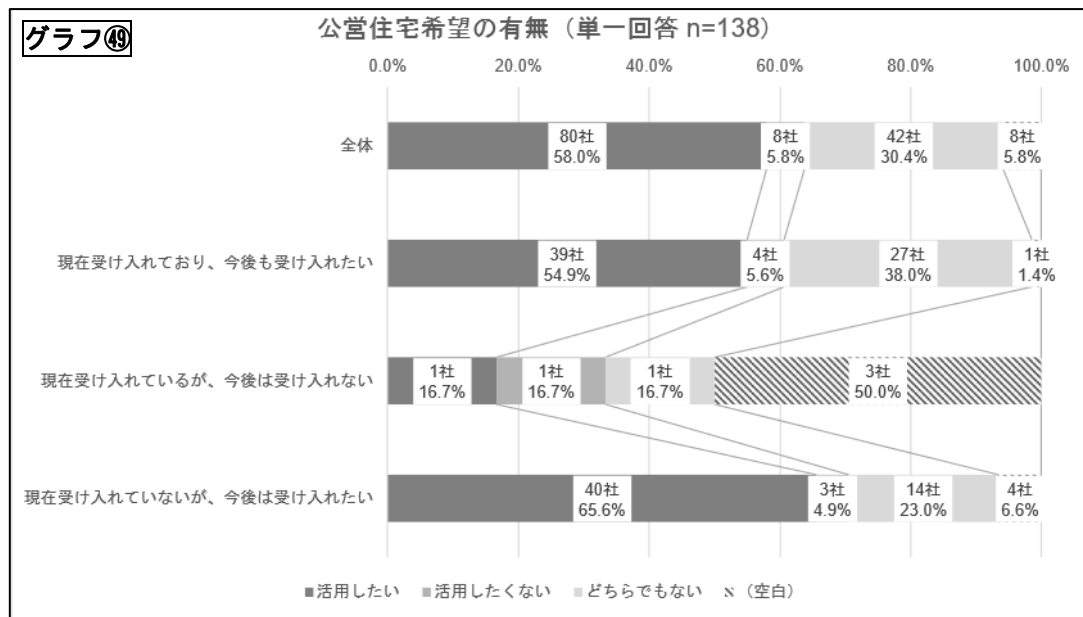
3 日本語教室の利用希望

「現在受け入れており、今後も受け入れたい」(71 社)、「現在受け入れているが、今後は受け入れない」(6 社)、「現在受け入れていないが、今後は受け入れたい」(61 社)と回答した事業所(計 138 社)の日本語教室の利用希望有無は、全体で「①ぜひ受講させたい」が 29.7% (41 社)、「②条件が合えば受講させたい」が 52.2% (72 社)、「③受講する必要がある」が 10.1% (14 社)であった。



4 公営住宅の活用希望

「現在受け入れており、今後も受け入れたい」(71 社)、「現在受け入れているが、今後は受け入れない」(6 社)、「現在受け入れていないが、今後は受け入れたい」(61 社)と回答した事業所(計 138 社)の外国人材の住居について、公営住宅を活用できる場合、活用したいかどうかは「活用したい」が 58.0% (80 社)、「活用したくない」が 5.8% (8 社)、「どちらでもない」が 30.4% (42 社)であった。



「活用したい」の意見

- ・家賃、初期費用の負担が減る。
- ・会社近隣の住居確保が難しい。
- ・外国人材に貸してくれるアパートがなかなか見つからない。
- ・社員寮の準備費用の負担が大きい。

「活用したくない」の意見

- ・会社が借りる賃貸アパートで統一したい。
- ・近くに公営住宅がない。

「どちらでもない」の意見

- ・家賃や技能実習法に基づいた床面積などの条件が合えば活用したい。
- ・近所迷惑になるかもしれない。
- ・近隣の公営住宅であれば通勤に問題ないが、遠方だと送迎が必要になり負担が増える。
- ・現在、社員寮を新設予定。
- ・外国人材の生活には不介入。
- ・外国人材本人の自由、もしくは収入の状況による。

5 行政（自治体）に求める支援

外国人材の受け入れにあたって行政（自治体）に求める支援として、以下のようなものがあった。

【外国人材を雇用している事業所】

●日本語支援について

- ・日本語を学ぶ場所の確保
- ・日本語教室等の充実
- ・やさしい日本語での情報発信
- ・行政文書の多言語化

●住居について

- ・公営住宅の利活用を含めた住居の確保
- ・公営住宅の入居条件の緩和、入居手続きの簡素化

●生活について

- ・ゴミの分別に関する案内
- ・防災対策

●地域交流について

- ・地域と交流するための機会等の提供
- ・日本や宮崎の文化に触れるイベント等の実施

●費用面について

- ・受け入れに係る費用の助成
- ・会社が負担する経費（水道光熱費、家賃など）への補助

●資格取得について

- ・運転免許試験の翻訳や通訳

●交通手段について

- ・外国人の移動手段の確保

●その他

- ・外国人本人が気兼ねなく何でも相談できる窓口の設置
- ・企業向け相談窓口の設置
- ・複数の外国人材の転入手続きに関する支援
- ・各種書類の簡素化
- ・外国人材受入れに対する課題に、受入れ企業と一緒に対処して欲しい

【外国人を雇用していない事業所】

●日本語支援について

- ・就労後のコミュニケーションと商習慣に関する研修
- ・日常レベルの日本語、ビジネスマナーの定着
- ・語学教室の運営、文化研修教室の運営

●住居について

- ・住居の整備や確保
- ・公営住宅の利活用

●生活について

- ・外国人の私生活を支えられる体制
- ・就業中ではない時間帯にも対応可能なサポート窓口の設置

●地域交流について

- ・地域住民や外国人同士の交流機会の提供

●費用面について

- ・賃金の補助
- ・助成金申請の簡素化
- ・受入れに係る費用の助成
- ・失踪、事故等への補償

●資格取得について

- ・必要な免許取得補助

●情報発信について

- ・外国人材の有資格者の紹介
- ・外国人材とのマッチングに関するノウハウや情報の提供
- ・外国人材の受け入れを行っている企業からの発信

●法整備について

- ・就労期間の拡大

●手続きについて

- ・初めての受け入れ時の手厚いサポート
- ・受け入れ後の会社側への定期的な確認と指導

●相談窓口について

- ・外国人及び企業向け相談窓口の設置

●その他

- ・監理団体に対する信頼性向上の為の施策

6 新制度の創設等に係る認知

国における育成就労制度の創設や特定技能制度の見直しに係る認知の状況については以下のとおりであり、「現在外国人材を受け入れていないが、今後受け入れたい」事業所については、今後受け入れたいと考えているにもかかわらず、「知っている」が11.5%であった。

表 17	外国人材受入状況	知っている	知らない	(空白)	総計	n数
	現在外国人材を受け入れており、今後も受け入れたい	42.3%	52.1%	5.6%	100.0%	71
	現在外国人材を受け入れているが、今後は受け入れない	0.0%	83.3%	16.7%	100.0%	6
	現在外国人材を受け入れていないが、今後受け入れたい	11.5%	85.2%	3.3%	100.0%	61
	現在外国人材を受け入れておらず、今後も受け入れない	22.9%	74.3%	2.8%	100.0%	179
	(空白)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	1
	総計	24.5%	71.4%	4.1%	100.0%	318

制度見直しについて「知っている」と回答した事業所に聞いた、制度の見直しに伴う課題は、以下のとおりであった。

●定着について

- ・転籍による都市部への流出

●業種について

- ・特定技能対象業種の追加、拡大
- ・業種による就業内容の制限

●生活について

- ・失踪や不法就労への取り締まり強化
- ・多数の外国人流入による犯罪の増加など、治安の悪化

●その他

- ・労務管理や就労実態の把握
- ・宗教的、文化的な軋轢^{あつれき}
- ・外国人の増加によるサポートの低下